

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101010100		事業の種類	4	
年度	27	事務事業名	子育て情報提供事業		予算事業名	子育て情報提供事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	平松 孝夫		担当者名 森中 江美
取組み事項		育児相談・情報提供体制を充実する		実施計画への記載	無		主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	子育てを行うすべての家庭					
	誰(何)を対象として	児童及びその養育者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	子育て中の親に、仲間づくりや情報交換ができる地域の拠点や子育て関連情報の提供を行い、子育て支援を推進する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		子育て支援を推進するため、子育て中の親に仲間づくりや情報交換ができる地域子育て拠点のイベント情報や子育て関連情報を提供する。					
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画	
	子育て支援センターげんきの参加人数	人	—	—	—	—	
	子育て学習センターの参加人数	人	12767	12000	10987	12500	
	子育てひろばの参加人数	延人数	6089	7121	8265	8000	

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.086	0.086	100	0.081	94	0.058	72	
	臨時職員	0.100	0.100	100	0.100	100	0.150	150	
支出内訳	人件費	1,222,512	1,267,861	104	1,203,196	95	1,178,110	98	
	事業費	318,825	335,946	105	348,444	104	370,000	106	
	合計	1,541,337	1,603,807	104	1,551,640	97	1,548,110	100	
財源内訳	国庫支出金			—		—		—	
	県支出金			—		—		—	
	市債			—		—		—	
	その他			—		—		—	
	一般財源	1,541,337	1,603,807	104	1,551,640	97	1,548,110	100	
	合計	1,541,337	1,603,807	104	1,551,640	97	1,548,110	100	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		地域子育て支援拠点事業参加延人数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
人	目標	13000	13000	100.0	12500	96.2	12500	100.0	
	実績	12767	12000	94.0	10987	91.6			
指標名2		子育てひろば参加延人数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
人	目標	7000	6500	92.9	7300	112.3	8000	109.6	
	実績	6089	7121	116.9	8265	116.1			

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

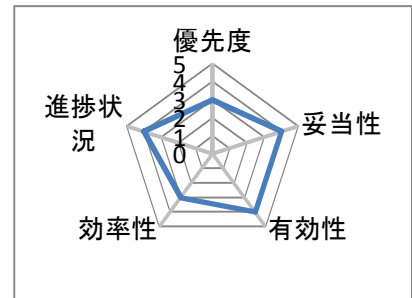
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	地域ごとにある子育てひろばは利用しやすく参加利用が増加した。	4
	市民サービス	身近な場所に子育て支援拠点があることで利用しやすい。	
効率性	執行体制の効率性	子育て支援室が担当することで他の子育て施策との調整・改善が期待でき、効率的に情報提供が行えている。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	情報提供については、定期的に見直し、よりリアルタイムなものを発信する。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	目的の妥当性	適切な時期に適切な案内を行える情報提供事業とする。

配点	32.5
総合評価	23

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101010200		事業の種類	4	
年度	27	事務事業名	子育て学習活動推進事業		予算事業名	子育て学習活動推進事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	平松 孝夫		担当者名 森中 江美
取組み事項		育児相談・情報提供体制を充実する		実施計画への記載	無		主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市子育て学習センターに関する規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	子育て中の親及び保護者					
	誰(何)を対象として	就学前の乳幼児とその親及び保護者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	不安や悩みに対応し、家庭や地域の教育力を高めるとともに、相談業務を通じ就学前児童の健全な育成が図れる家庭環境を支援する					

2 事業の概要 Do

実施の概要		就学前の乳幼児とその保護者を対象として、不安や悩みに対応し、家庭や地域の教育力を高めるため、子育て親子の交流等を促進し、相談活動、グループの育成、幼児教育学級等を開催する。					
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画	
	利用人数	人	12767	12000	10987	12500	
	事業参加者数	人	8700	8659	7856	8000	
	相談件数	件	108	124	142	140	

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.187	0.168	90	0.166	99	0.188	113	
	臨時職員	1.176	1.172	100	1.174	100	1.161	99	
支出内訳	人件費	4,625,415	4,508,157	97	4,544,572	101	4,935,416	109	
	事業費	2,711,051	2,632,227	97	2,594,461	99	2,560,000	99	
	合計	7,336,466	7,140,384	97	7,139,033	100	7,495,416	105	
財源内訳	国庫支出金	2,180,000	1,462,000	67	1,462,000	100	1,462,000	100	
	県支出金		1,462,000	-	1,462,000	100	1,462,000	100	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	5,156,466	4,216,384	82	4,215,033	100	4,571,416	108	
合計	7,336,466	7,140,384	97	7,139,033	100	7,495,416	105		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		利用人数							
指標説明(式)		利用人数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
人	目標	12000	13000	108.3	12500	96.2	12500	100.0	
	実績	12767	12000	94.0	10987	91.6			
指標名2		1回当たり事業参加人数							
指標説明(式)		事業参加人数/実施回数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
人	目標	35	50	142.9	45	90.0	45	100.0	
	実績	46	39	84.8	43	110.3			

【効率性】

指標名1		利用者一人あたりコスト							
指標説明(式)		事業費計(人件費を含む)÷利用人数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
円	目標	653	562	86.1	587	104.4	600	102.2	
	実績	575	595	103.5	650	109.2			
指標名2		事業参加者一人あたりコスト							
指標説明(式)		事業費÷事業参加者数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
円	目標	317	298	94.0	307	103.0	320	104.2	
	実績	312	304	97.4	330	108.6			

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	前年度と比較し、子育て学習センターの利用人数が減少している。しかし、相談件数は増加しており、育児不安等の解消には繋がっている。	4
	成果の向上	子育て講演会、子育て講座などを実施し、育児に関する悩みや不安の解消に役立つ講座を実施した。	
効率性	コストの節減	利用者の減により一人当たりのコスト(事業費計)が増加した。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画どおりに進捗している。	4

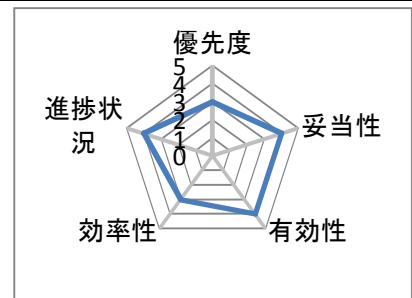
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	相談件数の増加に伴い、その後の連携調整が必要。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	育児不安の解消に向けた事業の展開が必要。



配点	32.5
総合評価	23

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101020100		事業の種類	1	
年度	27	事務事業名	母子家庭等医療費給付事業		予算事業名	母子家庭等医療費給付事業	
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	市民生活部市民課			
施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	岩崎 徹博	担当者名	木下 卓巳	
取組み事項	子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名	母子家庭等医療費助成事業						
根拠法規及び関連法規	福祉医療費等助成条例、福祉医療費等助成条例施行規則						
事業の目的	誰のために(具体的に)	母子家庭等医療費助成対象者					
	誰(何)を対象として	母子家庭等医療費助成対象者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	該当者に適切な医療を確保し、健康を保ち、健やかに暮らす					

2 事業の概要 Do

実施の概要	母子家庭等の医療費の一部を助成する					
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画
	助成費	円	8,762,762	8816851	9324127	12000000
	助成件数	件	3,172	3222	3133	4000
	平均受給者数	人	332	342	323	370

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.264	0.286	108	0.166	58	0.171	103	
	臨時職員	0.026	0.026	100	0.011	42	0.017	155	
支出内訳	人件費	2,410,164	2,637,641	109	1,614,975	61	1,706,166	106	
	事業費	8,762,762	8,816,851	101	9,324,127	106	12,000,000	129	
	合計	11,172,926	11,454,492	103	10,939,102	96	13,706,166	125	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	4,381,381	3,360,209	77	2,851,944	85	3,600,000	126	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	6,791,545	8,094,283	119	8,087,158	100	10,106,166	125	
合計	11,172,926	11,454,492	103	10,939,102	96	13,706,166	125		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1	1人当りの母子家庭等医療助成								
指標説明(式)	助成費/平均受給者数								
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
円	目標	25,000	24,359	97.4	27,000	110.8	32000	118.5	
	実績	26,394	25,780	97.7	28867	112.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		母子家庭等医療費助成1件当りコスト							
指標説明(式)		(人件費+事業費-助成費)/件数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
円	目標	578	598	103.5	689	115.2	427	62.0	
	実績	760	819	107.8	515	62.9			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	社会的、経済的に弱い立場の母子家庭に対し、適正な医療費助成を行うことにより、福祉の増進を図ることができた。	5
	関係(根拠)法令等から見た効果	関係法令等に基づいた適正な事務処理を行った。	
効率性	負担割合の適正化	県の福祉医療費助成事業に合わせて実施しており、受給者の負担割合は適正である。	4
	執行体制の効率性	事業実施にあたり迅速、適正な事務処理を行っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	18歳に達した年度の末までの児童等を看護する母等及びその児童等の疾病等について医療保険給付が行われた場合において、一部負担金を控除した額を支給している。(所得制限あり。)	4

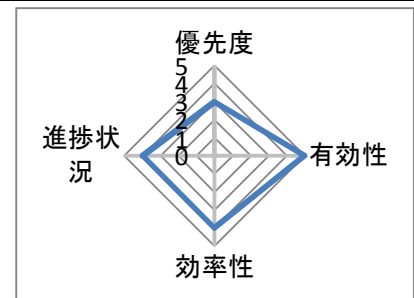
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	医療費の動向を注視しながら、事業を継続していく。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	民生委員等との連携により、受給者の資格を適正に把握していく。



配点	25
総合評価	19

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101020200	事業の種類	4
年度	27	事務事業名	乳幼児等医療費助成事業	予算事業名	乳幼児等医療費助成事業 優先度
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	市民生活部市民課	
施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	岩崎 徹博	担当者名 藤田 達郎
取組み事項	子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定
実施計画事業名	乳幼児等医療費助成事業				
根拠法規及び関連法規	福祉医療費等助成条例、福祉医療費等助成条例施行規則				
事業の目的	誰のために(具体的に)	乳幼児等医療費助成対象者			
	誰(何)を対象として	乳幼児等医療費助成対象者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	乳幼児等(0歳～小学3年)が病気にかかったときなど、安心して病院に受診できるよう、医療費の助成を行う。			

2 事業の概要 Do

実施の概要	乳幼児(0歳～小学3年)の医療費の一部を助成する。21年度以降は市単独事業として、自己負担を無料とする。(20年度までは、0歳～義務教育就学前乳幼児までの自己負担を無料。)					
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画
	助成費	円	62,213,018	65,800,729	66,246,407	66,400,000
	助成費(市単独分)	円	30,769,593	32,126,280	33,075,582	35,670,000
	助成件数	件	30,690	34,237	33,471	29,800
	平均受給者数	人	2,057	2,073	2,050	2,250

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.266	0.286	108	0.292	102	0.275	94	
	臨時職員	0.026	0.026	100	0.013	50	0.018	138	
支出内訳	人件費	2,425,538	2,637,641	109	2,562,745	97	2,526,104	99	
	事業費	62,213,018	65,800,729	106	66,246,407	101	66,400,000	100	
	合計	64,638,556	68,438,370	106	68,809,152	101	68,926,104	100	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	15,721,712	16,557,763	105	16,585,412	100	18,069,000	109	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	48,916,844	51,880,607	106	52,223,740	101	50,857,104	97	
合計	64,638,556	68,438,370	106	68,809,152	101	68,926,104	100		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		1人当りの乳幼児等医療助成							
指標説明(式)		助成費(市単独分)/平均受給者数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
円	目標	15,980	13,785	86.3	14,986	108.7	15,853	105.8	
	実績	14,958	15,498	103.6	16,134	104.1			
指標名2		1件当りの乳幼児等医療助成							
指標説明(式)		助成費(市単独分)/助成件数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1,102	988	89.7	1,014	102.6	1,197	118.0	
	実績	1,515	939	62.0	988	105.2			

【効率性】

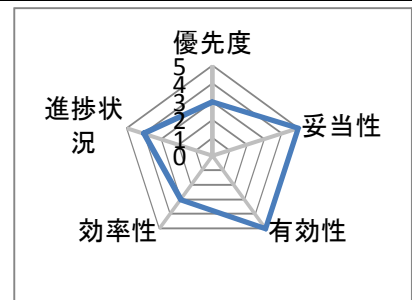
指標名1		乳幼児等医療費助成1件当たりコスト							
指標説明(式)		(人件費+事業費-助成費)/件数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
円	目標	79	82	103.8	81	98.8	85	104.9	
	実績	79	77	97.5	75	97.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	乳幼児等の医療費を無料とすることで、子育て世代の経済的負担の軽減を図った。	5
	市民サービス	医療にかかる機会の多い子どもの医療費助成は、市民の関心が高く、市民サービスの向上につながった。	
効率性	コストの節減	ほぼ横ばいである。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	小学3年までの入院・通院にかかる医療費の無料化を実施している。(所得制限あり。ただし、0歳児は所得制限なし。)	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	現下の情勢、財政事情を踏まえつつ、子育て支援施策の拡充を検討する。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	現下の情勢、財政事情を踏まえつつ、子育て支援施策の拡充を検討する。

配点	32.5
総合評価	25.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101020300		事業の種類	4	
年度	27	事務事業名	こども医療費助成事業		予算事業名	こども医療費助成事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	市民生活部市民課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	岩崎 徹博 担当者名 藤田 達郎		
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無 主要事業の指定 無		
実施計画事業名		こども医療費助成事業(総額)					
根拠法規及び関連法規		こども医療費助成要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	こども医療費助成対象者					
	誰(何)を対象として	こども医療費助成対象者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	子ども(小学4年~中学3年)が病気にかかったときなど、安心して病院に受診できるよう医療費の助成を行う。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		小学4年から中学3年の児童・生徒の医療費を助成する(H22年度からの新規事業)所得制限あり H22年度は入院医療費の自己負担分を助成 H23年度から対象を通院医療費にも拡大					
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画	
	助成費	円	37,502,143	38,631,164	40,327,005	41,000,000	
	助成費(市単独分)	円	27,585,926	26,042,136	27,164,555	27,334,000	
	助成件数	件	12,813	13,454	13,239	13,530	
	平均受給者数	人	1,291	1,261	1,245	1,350	

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.274	0.302	110	0.251	83	0.251	100	
	臨時職員	0.026	0.026	100	0.016	62	0.023	144	
支出内訳	人件費	2,487,034	2,761,609	111	2,263,540	82	2,351,042	104	
	事業費	37,502,143	38,631,164	103	40,327,005	104	41,000,000	102	
	合計	39,989,177	41,392,773	104	42,590,545	103	43,351,042	102	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	5,269,382	6,468,045	123	6,898,424	107	7,480,000	108	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	34,719,795	34,924,728	101	35,692,121	102	35,871,042	101	
合計	39,989,177	41,392,773	104	42,590,545	103	43,351,042	102		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		1人当りのこども医療費助成							
指標説明(式)		助成費(市単独分)/平均受給者数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
円	目標	22,098	25,240	114.2	25,062	99.3	20247	80.8	
	実績	24,967	20,652	82.7	21,819	105.7			
指標名2		1件当りのこども医療費助成							
指標説明(式)		助成費(市単独分)/助成件数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
円	目標	2,221	2,593	116.7	2,501	96.5	2020	80.8	
	実績	2,516	1,936	76.9	2,052	106.0			

【効率性】

指標名1		こども医療費助成1件当りコスト							
指標説明(式)		(人件費+事業費-助成費)/件数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
円	目標	172	189	109.9	203	107.4	174	85.7	
	実績	194	205	105.7	171	83.4			

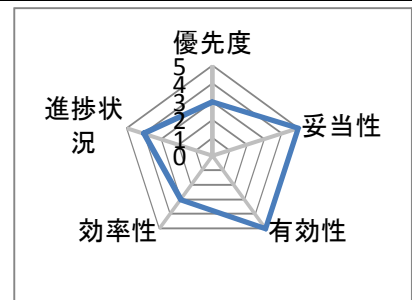
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	制度開始当初は入院にかかる医療費のみの助成であったが、通院にかかる医療費まで拡大することで、子育て世代の経済的負担のさらなる軽減を図ることができた。	5
	市民サービス	医療にかかる機会の多い子どもの医療費助成は、市民の関心が高く、市民サービスの向上につながった。	
効率性	コストの節減	ほぼ横ばいである。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	小学4年から中学3年までの入院・通院にかかる医療費の無料化を実施している。(所得制限あり。)	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	受給者証記載の法別番号について、乳幼児等医療とこども医療の受給者証ともに同じ番号のため、事務の遂行、支払いなどが煩雑となっている。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	受給者証の記載方法の変更を検討し、医療機関等との連絡調整を行う。

配点	32.5
総合評価	25.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101020400		事業の種類	4	
年度	27	事務事業名	修学旅行援助事業	予算事業名	修学旅行援助事業	優先度	3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	平松 孝夫	担当者名	前岸 育恵
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	要保護、準要保護世帯に属する小学校6学年及び中学校3学年に在学し、修学旅行に参加する児童					
	誰(何)を対象として	要保護、準要保護世帯に属する小学校6学年及び中学校3学年に在学し、修学旅行に参加する児童					
	意図(どのような状態にしたいのか)	要保護、準要保護世帯に属する児童の修学旅行準備費用を助成することにより参加する機会を与え、児童の健全な育成と福祉の向上を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		要保護、準要保護世帯に属する児童に修学旅行へ参加する機会を与え、児童の健全な育成と福祉の向上を図ることを目的に、修学旅行準備費用を助成する。					
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画	
	支給人数	人	29	24	19	30	
	支給金額	円	203000	168000	133000	210000	

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.072	0.063	88	0.061	97	0.063	103	
	臨時職員			-	0.000	-	0.000	-	
支出内訳	人件費	870,794	846,657	97	801,656	95	811,500	101	
	事業費	203,000	168,000	83	133,000	79	210,000	158	
	合計	1,073,794	1,014,657	94	934,656	92	1,021,500	109	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,073,794	1,014,657	94	934,656	92	1,021,500	109	
合計	1,073,794	1,014,657	94	934,656	92	1,021,500	109		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		支給人員							
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
人	目標	35	30	85.7	30	100.0	30	100.0	
	実績	29	24	82.8	19	79.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

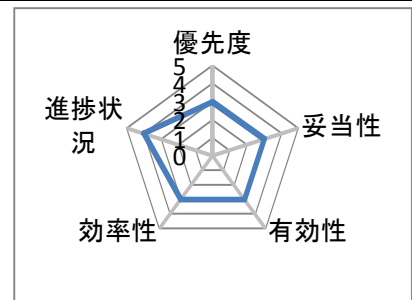
指標名1		受給者1人当たりの事務費							
指標説明(式)		総費用額/受給者数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
円	目標	31469	34136	108.5	33337	97.7	34050	102.1	
	実績	37027	42277	114.2	49192	116.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	現金給付によって、直接的に子どもたちの修学旅行の準備費用に充てることのできるため効果的である。	3
効率性	手段の最適性	実施時期等は現状で最適である。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	滞りなく助成しており、概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	児童の健全な育成と福祉の向上から、要保護、準要保護世帯の負担軽減を図る必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	要保護、準要保護世帯の児童が、安心して就学旅行に参加できる環境を整えるため、現在の支給額を維持し、引き続き支援していく。

配点	32.5
総合評価	20.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101020500		事業の種類	5		
年度	27	事務事業名	つどいの広場補助事業		予算事業名	社会福祉協議会活動事業(子育て)	優先度	4
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち			担当部局名	健康福祉部子育て支援室		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる			担当課長	平松 孝夫	担当者名	森中 江美
取組み事項		子育て支援サービスを充実する			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	まちの子育て広場利用者						
	誰(何)を対象として	まちの子育て広場利用者						
	意図(どのような状態にしたいのか)	子育て中の親が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる地域の拠点をづくり、安心して子育てできる生活環境の確保を図る。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		子育て中の親が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる地域の拠点を作り安心して子育てできる生活環境の確保を図るため、まちの子育てひろばを実施するための補助金を交付する。						
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画		
	子育てサロン参加延人数	人	4134	4390	5825	5000		
	子育てひろばの参加人数	人	6089	7121	8265	8000		

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.050	0.051	102	0.050	98	0.048	96	
	臨時職員			-	0.000	-	0.000	-	
支出内訳	人件費	701,680	753,681	107	719,354	95	693,630	96	
	事業費	1,147,920	1,149,720	100	1,152,120	100	1,196,000	104	
	合計	1,849,600	1,903,401	103	1,871,474	98	1,889,630	101	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,849,600	1,903,401	103	1,871,474	98	1,889,630	101	
合計	1,849,600	1,903,401	103	1,871,474	98	1,889,630	101		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		子育てサロン参加延人数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
人	目標	5000	4500	90.0	4500	100.0	5000	111.1	
	実績	4134	4390	106.2	5825	132.7			
指標名2		子育てサロン開催回数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
回	目標	—	—	—	—	—	145	—	
	実績	143	145	101.4	145	100.0			

【効率性】

指標名1		参加者1人当たり事業費							
指標説明(式)		事業費/子育てサロン参加延べ人数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
円	目標	230	250	108.7	250	100.0	239	95.6	
	実績	278	262	94.2	198	75.6			

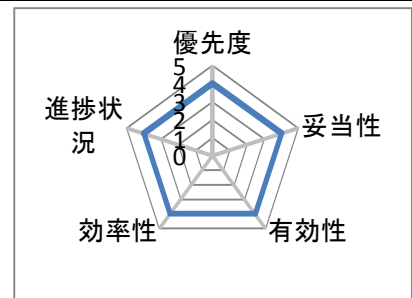
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	利用参加人数が増加。	4
	市民サービス	育児ストレスや不安感などを抱える保護者が気軽に参加できるような身近な場所となっている。	
効率性	手段の最適性	子育て中の親が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる場を与えるために、現状で適している。	4
	執行体制の効率性	子育て広場に保健師や栄養士という専門スタッフを派遣し、健康増進係と連携した取組みがあり母親が容易に相談できる場となっている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	子育ての負担感を抱えている親に対し、先の支援につなげること



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	子育て中の親子の仲間づくりや情報交換の場として安心して子育てできる環境を整備する。

配点	32.5
総合評価	26

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101020700		事業の種類	5	
年度	27	事務事業名	子供の遊び場等設置補助事業		予算事業名	子供の遊び場等設置補助事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	平松 孝夫		担当者名 前岸 育恵
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無		主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市子供の遊び場設備費等補助金交付要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	子供の遊び場の遊具等を使って遊ぶ子供たちのため					
	誰(何)を対象として	子供の遊び場の遊具等を設置管理する市内各地区の団体(自治会、子供会、婦人会等)					
	意図(どのような状態にしたいのか)	子供の遊び場の遊具等の新設取り替え及び修理に要する費用についてその費用の一部を補助することにより、子供の遊び場づくりを促進し、子供に健全な遊びをあたえてその健康を増進					

2 事業の概要 Do

実施の概要		子供に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにするとともに事故の防止を図ることを目的とし、子供の遊び場用遊具等の新設取り替え及び修理にかかる補助を行っている。					
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画	
	補助件数	件	0	1	1	1	
	補助額	円	0	24580	150000	150000	

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.067	0.066	99	0.066	100	0.058	88	
	臨時職員			-	0.000	-	0.000	-	
支出内訳	人件費	832,359	869,901	105	839,066	96	772,210	92	
	事業費	0	24,580	-	150,000	610	150,000	100	
	合計	832,359	894,481	107	989,066	111	922,210	93	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	832,359	894,481	107	989,066	111	922,210	93	
合計	832,359	894,481	107	989,066	111	922,210	93		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		補助件数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
件	目標	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0	
	実績	0	1	-	1	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

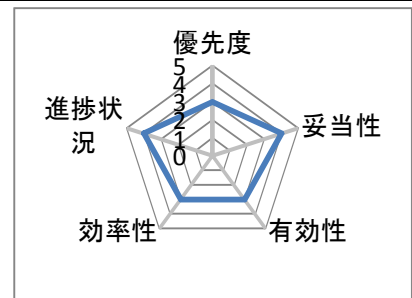
指標名1		1件当たり補助額							
指標説明(式)		補助額/補助件数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
円	目標	150000	150000	100.0	150000	100.0	150000	100.0	
	実績	0	24580	-	150000	610.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	子供の遊び場づくりに取り組もうとする自治会等を対象に、その経費に対する補助を行うことは、地域で子供を育てる観点からも有効である。	3
	市民サービス	子供が遊び心身ともに健全に成長するために、安心して子供が遊べる地域の遊び場は必要である。	
効率性	負担割合の適正化	補助事業費の負担割合は2分の1であり、適正である。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	地域の中で、子供が安全に遊び、また、子育てしやすい環境を作り出すため、引き続き情報発信し、制度の周知を図っていく必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	各自治会に対し、制度に関する利用の啓発を行うとともに、引き続き補助事業として支援していく。

配点	32.5
総合評価	22

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101020800	事業の種類	4	
年度	27	事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	予算事業名	ファミリーサポートセンター事業	
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室		
施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	平松 孝夫	担当者名	宮下 美和
取組み事項	子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名						
根拠法規及び関連法規	仕事と家庭両立支援特別援助事業の実施について(平成13年厚生労働省発雇児第319号)特別保育事業費等の国庫補助について(平成17年厚生労働省発雇児第0111001号)					
事業の目的	誰のために(具体的に)	子育て援助を行いたい方(提供会員)と受けたい方(依頼会員)				
	誰(何)を対象として	子育て援助を行いたい方(提供会員)と受けたい方(依頼会員)				
	意図(どのような状態にしたいのか)	市内に住所を有する労働者等の仕事と育児の両立を支援するための環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行い、労働者の福祉の増進及び児童の福祉の向上を図る。				

2 事業の概要 Do

実施の概要	仕事と育児の両立を支援するための会員相互援助活動であるファミリー・サポート・センター事業を実施する。					
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画
	会員数	人	615	612	631	
	活動件数	件	942	605	482	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円			
インプット指標	25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100
	参事以下職員	0.062	0.062	100	0.069	111	0.088	128
	臨時職員			-	0.000	-	0.000	-
支出内訳	人件費	793,924	838,909	106	861,512	103	1,007,950	117
	事業費	3,108,873	2,994,158	96	1,563,540	52	2,840,000	182
	合計	3,902,797	3,833,067	98	2,425,052	63	3,847,950	159
財源内訳	国庫支出金	1,522,000	1,036,000	68	928,000	90	906,000	98
	県支出金		989,000	-	521,000	53	906,000	174
	市債			-		-		-
	その他			-		-		-
	一般財源	2,380,797	1,808,067	76	976,052	54	2,035,950	209
合計	3,902,797	3,833,067	98	2,425,052	63	3,847,950	159	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1	加入会員数								
指標説明(式)	依頼+提供+両方会員								
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
人	目標	670	620	92.5	620	100.0	635	102.4	
	実績	615	612	99.5	631	103.1			
指標名2	活動件数								
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
件	目標	850	950	111.8	650	68.4	500	76.9	
	実績	942	605	64.2	482	79.7			

【効率性】

指標名1		活動1件当たりコスト							
指標説明(式)		事業費/活動件数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
円	目標	4678	4257	91.0	5960	140.0	7695	129.1	
	実績	4143	6335	152.9	5031	79.4			

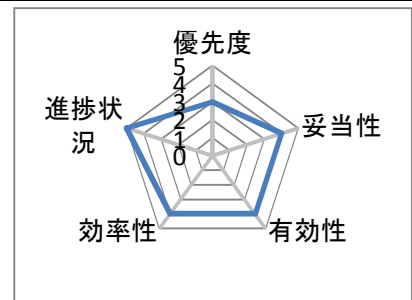
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	預かり中の子どもの安全対策等のために、提供会員のスキルアップを図るため講習会を実施した。	4
	市民サービス	利用者(依頼会員)のニーズに応じた提供会員を確保し、仕事と育児の両立支援のための相互援助活動の調整を行った。	
効率性	手段の最適性	アドバイザーにより育児に関する活動の調整、仕事の両立支援のためのニーズに応じた相互援助活動の調整を実施し、利用者の依頼に対応している。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	次世代育成支援後期行動計画による目標事業量は、ファミリー・サポート・センター1箇所の設置であり、目標は達成している。	5

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	提供会員数の確保、ファミリーサポートセンター利用料補助事業の周知



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	提供会員数の増加 児童扶養手当受給者(対象者)へのチラシの配布

配点	32.5
総合評価	25

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号		010101020900		事業の種類		1	
年度	27	事務事業名	次世代育成支援対策推進事業	予算事業名		優先度	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	平松 孝夫	担当者名	森中 江美
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		次世代育成支援対策推進法第8条第1項					
事業の目的	誰のために(具体的に)	子育てを行うすべての家庭					
	誰(何)を対象として	児童及びその養育者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	相生市の家庭、地域、学校、行政等がそれぞれの役割を果たしながら、社会全体で子育てを支え、すべての子どもが心身ともに健やかに生まれ、成長していけるまちづくりを実現できるよ					

2 事業の概要 Do

実施の概要		社会全体で子育てを支え、全ての子どもが心身共に健やかに生まれ、成長していけるまちづくりを実現するため、相生市次世代育成支援行動計画の推進状況の確認を行う。平成27年度より次世代育成支援行動計画は、子ども・子育て支援法により子ども・子育て支援事業計画へ移					
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画	
	計画の目標事業量(特定事業)の達成数	件	8	8	-	-	

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員			-	0.000	-	0.000	-	
	臨時職員			-	0.000	-	0.000	-	
支出内訳	人件費	317,330	358,533	113	345,254	96	316,446	92	
	事業費			-		-		-	
	合計	317,330	358,533	113	345,254	96	316,446	92	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	317,330	358,533	113	345,254	96	316,446	92	
	合計	317,330	358,533	113	345,254	96	316,446	92	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		計画の目標事業量(特定事業)の達成数							
指標説明(式)		平成26年度の目標事業量(通常保育事業、延長保育事業、休日保育事業、放課後児童健全育成事業、病児・病後児保育事業、子育て短期支援事業、一時預かり事業、ファミリーサポート							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
件	目標	8	8	100.0	-	-	-	-	
	実績	8	8	100.0	-	-	-	-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	次世代育成支援事業行動計画は平成26年度策定した子ども子育て支援事業計画に移行しており、計画内容の一部を引き継ぎ、事業は今年度廃止となる。	

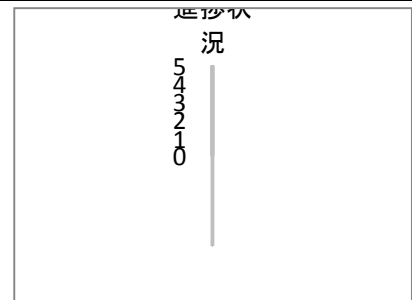
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容



配点	25
総合評価	#VALUE!

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101021000		事業の種類	1	
年度	27	事務事業名	児童手当等支給事業		予算事業名	児童手当等支給事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	平松 孝夫		担当者名 前岸 育恵
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無		主要事業の指定 無
実施計画事業名		児童手当等システム保守委託料		システム更新(児童手当・児童扶養手当)			
根拠法規及び関連法規		児童手当法・子ども手当法・児童扶養手当法・特別児童扶養手当法 相生市子ども手当事務取扱規則・相生市児童扶養手当事務取扱規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	児童を養育する父・母等の保護者					
	誰(何)を対象として	児童を養育する父・母等の保護者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	子どもを養育している者に子ども手当等を支給することにより、次代を担う子どもの健やかな育ちを支援する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		子どもを養育している者に子ども手当等を支給することにより、次代を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、児童手当法・子ども手当法・児童扶養手当法・特別児童扶養手当法に基づき、各種手当を支給する。					
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画	
	児童手当延児童数	人	39685	39311	38923	39251	
	児童扶養手当受給権者	人	248	249	241	242	
	特別児童扶養手当受給権者	人	43	46	50	50	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.650	0.498	77	0.514	103	0.538	105	
	臨時職員	0.315	0.315	100	0.315	100	0.400	127	
支出内訳	人件費	6,082,795	4,982,487	82	4,984,487	100	5,626,450	113	
	事業費	546,191,942	543,066,364	99	535,798,730	99	544,188,000	102	
	合計	552,274,737	548,048,851	99	540,783,217	99	549,814,450	102	
財源内訳	国庫支出金	341,433,408	340,728,921	100	336,866,481	99	340,874,000	101	
	県支出金	66,317,332	65,808,499	99	64,527,332	98	66,413,000	103	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	144,523,997	141,511,431	98	139,389,404	99	142,527,450	102	
	合計	552,274,737	548,048,851	99	540,783,217	99	549,814,450	102	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		広報等掲載回数							
指標説明(式)		広報・HP掲載での制度の周知回数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
回	目標	3	3	100.0	3	100.0	3	100.0	
	実績	3	3	100.0	3	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		市民1人当たり経費							
指標説明(式)		人件費／人口(各年4月1日)							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
円	目標	176	183	104.0	156	85.2	185	118.6	
	実績	196	161	82.1	164	101.9			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠) 法令から見た効果	関係法令に基づき、適正に支給している。	4
効率性	手段の最適性	広報紙、ホームページに、支給方法の案内、支給のための手続きを掲載するとともに、手続きが遅れている方に対しては、連絡通知するなど、速やかに処理ができています。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	適正に支給しており、概ね計画通りに進捗している	4

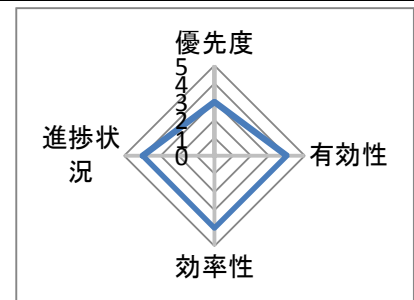
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	広報紙等による制度の周知を図るとともに、手続きが遅れている方に対しては、連絡通知をするなど、引き続き未申請者の減少に努める必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	広報紙等による制度の周知、及び他部署等との庁内連携、また他の子育て支援事業の申請等の機会を捉え、未申請者の減少に努める。



配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101021200		事業の種類	4	
年度	27	事務事業名	子育て応援券交付事業	予算事業名	子育て応援券交付事業	優先度	3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	平松 孝夫	担当者名	宮下 美和
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	有	主要事業の指定	有
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生子育て応援券交付事業実施要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	平成23年4月1日以降に生まれたお子さんを持つ家庭					
	誰(何)を対象として	平成23年4月1日以降に生まれたお子さんを持つ家庭					
	意図(どのような状態にしたいのか)	有料の子育て支援サービスに利用できる子育て応援券を発行し、サービスを利用しやすくすることで、子育て家庭の不安解消や子育て負担の軽減を図るとともに、家庭や地域の子育て力					

2 事業の概要 Do

実施の概要		3歳に達するまでの期間、有料の子育て支援サービスに利用できる子育て応援券3万6千円を交付する。					
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画	
	応援券交付件数	件数	280	264	263	260	
	登録事業者数(任意の予防接種除く)	件数	27	27	27	30	
	応援券利用金額	円	4278000	4195000	3595000	5000000	

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.102	0.090	88	0.081	90	0.088	109	
	臨時職員	0.265	0.265	100	0.265	100	0.305	115	
支出内訳	人件費	1,748,269	1,699,803	97	1,618,831	95	1,833,280	113	
	事業費	4,688,125	4,216,144	90	3,603,100	85	5,321,000	148	
	合計	6,436,394	5,915,947	92	5,221,931	88	7,154,280	137	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	6,436,394	5,915,947	92	5,221,931	88	7,154,280	137	
合計	6,436,394	5,915,947	92	5,221,931	88	7,154,280	137		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		応援券利用者状況(利用率)							
指標説明(式)		応援券利用者数/応援券交付者数(%)							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
%	目標	60	60	100.0	70	116.7	75	107.1	
	実績	59	71.5	121.2	75.8	106.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

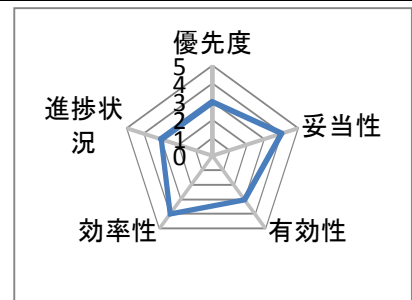
指標名1		応援券交付1件当たり経費(サービス利用金額を除く)							
指標説明(式)		人件費・事業費(サービス利用金額を除く)／交付件数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
円	目標	8,110	8371	103.2	6359	76.0	8285	130.3	
	実績	7709	6519	84.6	6186	94.9			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	応援券でサービスを利用することで、育児による不安感や負担感の軽減や、保護者や子どもの健康保持が図れる。	3
	成果目標(改善)達成度	登録事業者数に変化はないが、利用できるサービス種類は増加した。	
効率性	手段の最適性	申請もれがないよう対象者を抽出し、未申請者へは個別に案内をする等の対応をし、速やかに発行、処理できている。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進んでいる。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	利用できるサービスの確保



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	利用率の向上及び利用できるサービスの確保

配点	32.5
総合評価	22

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101021300		事業の種類	4	
年度	27	事務事業名	出産祝金支給事業		予算事業名	出産祝金支給事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	平松 孝夫		担当者名 宮下 美和
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無		主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市出産祝金支給要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	出生時に本市に住所があり、出生児と同居かつ監護している者					
	誰(何)を対象として	出生時に本市に住所があり、出生児と同居かつ監護している者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	出産のお祝いと費用の軽減を図る					

2 事業の概要 Do

実施の概要		出産祝金5万円を支給する。					
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画	
	支給件数	件	225	223	218	240	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.037	0.037	100	0.036	97	0.038	106	
	臨時職員	0.050	0.050	100	0.050	100	0.115	230	
支出内訳	人件費	723,799	766,709	106	740,556	97	926,240	125	
	事業費	11,253,000	11,152,944	99	10,902,990	98	12,003,000	110	
	合計	11,976,799	11,919,653	100	11,643,546	98	12,929,240	111	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	11,976,799	11,919,653	100	11,643,546	98	12,929,240	111	
合計	11,976,799	11,919,653	100	11,643,546	98	12,929,240	111		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		支給件数							
指標説明(式)		支給件数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
件	目標	250	230	92.0	240	104.3	240	100.0	
	実績	225	223	99.1	218	97.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		支給1件当たりの事務費							
指標説明(式)		人件費/支給件数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
円	目標	2,798	3765	134.6	3029	80.5	3859	127.4	
	実績	3217	3438	106.9	3397	98.8			

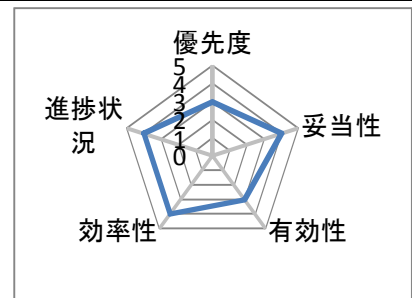
指標名2		現金支給割合							
指標説明(式)		現金支給件数/支給件数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
%	目標	80	80	100.0	80	100.0	80	100.0	
	実績	86.2	88.8	103.0	87.1	98.1			

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	上位施策への貢献度	若年人口の増加と定住を促進し、子どもを産み育てやすい環境を整えることにより、地域活力の向上を図るため必要である。	3
	市民サービス	出産できる産婦人科がない本市にとって、出産に対する費用の支給は、他市との比較においても有効である。	
効率性	手段の最適性	出生届提出時に現金で支給することにより、出生を祝う目的に即している。	4
	執行体制の効率性	子育て支援室が担当することで、出生時の他の子育て施策の申請等の把握・調整ができ、効率的な執行体制である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	支給対象者にはすべて支給しており、計画どおり進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	支給要件の確認や祝金の支給について、引き続き適正に事務を進める



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	他の活性化事業とともに、関係各課と連携しながら、制度のPR、周知に努める

配点	32.5
総合評価	23

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101021400		事業の種類	1		
年度	27	事務事業名	育児等健康支援事業		予算事業名	育児等健康支援事業	優先度	3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部健康介護課			
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	友上 啓子	担当者名	三木 由紀	
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		母子保健事業						
事業の目的	誰のために(具体的に)	妊婦、乳児並びにその保護者						
	誰(何)を対象として	妊娠届のあった妊婦、乳児並びにその保護者						
	意図(どのような状態にしたいのか)	健やかな母子の育成						

2 事業の概要 Do

実施の概要		妊娠届時に母子健康手帳を交付する。栄養士による離乳食についての講話及び個別相談並びに離乳食の試食を実施						
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画		
	離乳食教室(ごっくん期)	人	213	230	198	195		
	母子健康手帳の交付	冊	264	223	228	225		
	離乳食教室(もぐもぐ期)	人	58	63	62	65		

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.328	0.356	109	0.672	189	0.432	64	
	臨時職員	0.016	0.096	600	0.140	146	0.080	57	
支出内訳	人件費	2,877,722	3,350,101	116	5,725,818	171	3,927,582	69	
	事業費	462,706	410,098	89	472,005	115	530,000	112	
	合計	3,340,428	3,760,199	113	6,197,823	165	4,457,582	72	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	3,340,428	3,760,199	113	6,197,823	165	4,457,582	72	
	合計	3,340,428	3,760,199	113	6,197,823	165	4,457,582	72	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		離乳食教室(ごっくん期)参加者数							
指標説明(式)		対象者に対し、1年間の教室への参加人数の割合							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	98.6	99.1	100.5	95.7	96.6			
指標名2		離乳教室(もぐもぐ期)参加後の意識、行動変化							
指標説明(式)		教室参加後、意識、行動が改善した割合							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	82	83	101.2	85	102.4			

【効率性】

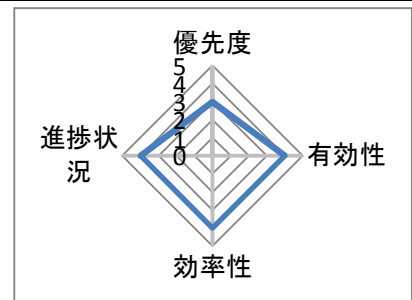
指標名1		教室1回あたりの事業コスト							
指標説明(式)		総費用/開催回数(年12回)							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
円	目標	40,000	40,000	100.0	40,000	100.0	40,000	100.0	
	実績	33,545	31,367	93.5	23,657	75.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	離乳食教室は、4か月児健診受診者が参加するため、4か月児健診時にブックスタート事業、離乳食教室を同時開催し、健診の受診率を向上することで、離乳食教室への参加率も増加する。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	適正年齢に合わせての実施により、乳幼児の健全な育成と母性の心身負担軽減が図られた。	
効率性	執行体制の効率性	効果的な体制、方法で事業を推進している。事業効果確認のため、10ヶ月児相談にて状況確認し、随時実施方法の見直しを行っている。	4
	コストの節減	必要最小限のスタッフで運営しており、コスト削減に向け更なる工夫に努める。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	事業は、問題なく進んでいる。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	参加者のニーズにあった教室内容 参加者の満足度



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	参加者のアンケートをもとに、参加者の求める内容を盛り込んだ教室とする

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号	010101021500		事業の種類	1			
年度	27	事務事業名	妊婦健康診査等補助事業	予算事業名	妊婦健康診査等補助事業	優先度	3
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部健康介護課			
施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	友上 啓子	担当者名	桂 安邦	
取組み事項	子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規	母子保健法、相生市妊婦健康診査費補助事業実施要綱						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内に住所を有する妊婦					
	誰(何)を対象として	市内に住所を有する妊婦					
	意図(どのような状態にしたいのか)	妊婦の妊娠期間中における健康診査費用の一部を助成することにより、健診の受診を勧奨し、もって妊婦の健康増進を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要	妊娠届時に受診券を交付し、14回10万2千円を限度とし、妊婦健診費用を助成する。					
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画
	助成券交付者数	人	270	238	238	250
	受診者数	人	265	236	234	250
	助成回数	回/人	11.67	12.05	11.29	14
	助成額	金額/人	84,553	84,859	80,049	102,000

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.080	0.036	45	0.104	289	0.096	92	
	臨時職員	0.120	0.072	60	0.040	56	0.120	300	
支出内訳	人件費	1,225,210	812,421	66	1,224,142	151	1,395,534	114	
	事業費	18,638,020	19,288,841	103	18,838,383	98	18,620,000	99	
	合計	19,863,230	20,101,262	101	20,062,525	100	20,015,534	100	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	19,863,230	20,101,262	101	20,062,525	100	20,015,534	100	
	合計	19,863,230	20,101,262	101	20,062,525	100	20,015,534	100	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1	受診率								
指標説明(式)	受診者数/助成券交付者数								
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	98	99	101.0	98	99.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		母子手帳同時申請者率							
指標説明(式)		受診券交付申請者数／母子手帳交付数(再交付除く)							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	100	100	100.0	100	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	妊婦健診の一部助成により、経済的負担が軽減され、定期的な健診受診を図れ、妊娠期の健康管理ができる。	5
効率性	手段の最適性	母子健康手帳交付と同時に申請事務ができる。	5
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

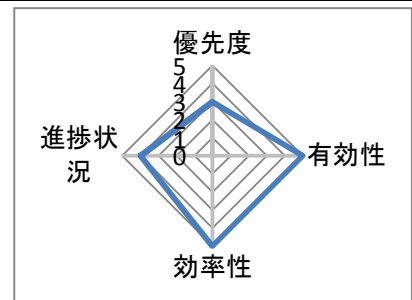
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	特になし

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	現状維持



配点	25
総合評価	20

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101021700		事業の種類	4	
年度	27	事務事業名	自立支援等医療費助成事業		予算事業名	自立支援等医療費助成事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	市民生活部市民課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	岩崎 徹博	担当者名	藤田 達郎
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		自立支援等医療費助成要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	自立支援等医療費助成対象者					
	誰(何)を対象として	自立支援等医療費助成対象者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	福祉医療費等助成条例に定める乳幼児等及び子どもに係る自立支援等医療費の一部を助成することにより、これらの者の福祉の増進を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく自立支援医療費、児童福祉法に基づく小児慢性特定疾患の対象医療費など、福祉医療費以外の法令等に基づく医療給付を受けている乳幼児等及び子どもに係る医療費の自己負担相当額を助成(無料)					
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画	
	平均受給者数	人	5	4	5	5	
	受診件数	件	18	34	25	24	
	助成費	円	101,936	59,680	78,860	360,000	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.054	0.053	98	0.040	75	0.036	90	
	臨時職員	0.002	0.002	100	0.004	200	0.004	100	
支出内訳	人件費	737,310	774,037	105	654,610	85	610,158	93	
	事業費	101,936	59,680	59	78,860	132	360,000	457	
	合計	839,246	833,717	99	733,470	88	970,158	132	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	839,246	833,717	99	733,470	88	970,158	132	
合計	839,246	833,717	99	733,470	88	970,158	132		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		1人当たりの自立支援等医療費助成							
指標説明(式)		助成費/平均受給者数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
円	目標	50,000	60,000	120.0	120,000	200.0	72000	60.0	
	実績	20,387	14,920	73.2	15772	105.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

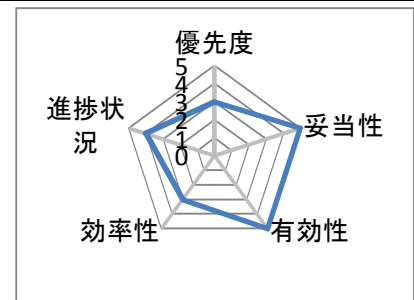
指標名1		自立支援等医療費助成1件当たりのコスト							
指標説明(式)		(人件費+事業費-助成費)÷件数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
円	目標	19,312	31,454	162.9	20,153	64.1	25423	126.1	
	実績	40,962	22,766	55.6	26184	115.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	子育て世代の経済的な負担軽減のために、適正な医療費助成を行った。	5
	市民サービス	子育て世代の経済的な負担軽減につながり、市民サービスの向上につながった。	
効率性	手段の最適性	福祉医療制度で助成対象外となる医療費について、償還払により助成を行った。	3
	コストの節減	人件費及び事業費はほぼ横ばいであったが、受診件数が約26%減少したため、1件当たりのコストは上昇した。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	乳幼児等医療費及びこども医療費の支給を受けることができる者は、自立支援医療等に係る費用の自己負担額について助成を受けることができる。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	自立支援医療等の趣旨並びに自立支援等医療費助成事業の趣旨及び制度の周知が必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	広報、ホームページを通じて周知を図る。

配点	32.5
総合評価	25.5

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号	010101021800		事業の種類	1			
年度	27	事務事業名	子ども・子育て支援事業	予算事業名	子ども・子育て支援事業	優先度	3
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室			
施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	平松 孝夫	担当者名	森中 江美	
取組み事項	子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	有	
実施計画事業名	システム更新(子ども・子育て支援)						
根拠法規及び関連法規	子ども・子育て支援法第3条、相生市子ども・子育て会議設置条例、相生市子ども・子育て支援事業推進委員会設置要綱						
事業の目的	誰のために(具体的に)	子育てを行う全ての家庭					
	誰(何)を対象として	子ども及び子どもを養育している者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	相生市の家庭、学校、地域、職域その他の社会のあらゆる分野における全ての構成員が各々の役割を果たし、協力し、一人一人の子どもが健やかに成長することができるまちづくりを実現					

2 事業の概要 Do

実施の概要	子どもの健やかな成長のために適切な環境が等しく確保されるよう子ども及び保護者に必要な子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業を総合的かつ計画的に行う。					
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画
	子ども・子育て会議	回	2	3	2	3
	子ども・子育て支援事業推進委員会	回	3	4	2	3

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円			
インプット指標	25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100
	参事以下職員	1.204	1.307	109	1.291	99	1.183	92
	臨時職員	0.800	0.800	100	0.800	100	0.300	38
支出内訳	人件費	11,525,278	12,429,169	108	12,019,716	97	10,424,260	87
	事業費	1,753,709	18,670,956	1,065	6,673,993	36	6,004,000	90
	合計	13,278,987	31,100,125	234	18,693,709	60	16,428,260	88
財源内訳	国庫支出金			-		-		-
	県支出金		15,984,000	-		0		-
	市債			-		-		-
	その他			-		-		-
	一般財源	13,278,987	15,116,125	114	18,693,709	124	16,428,260	88
	合計	13,278,987	31,100,125	234	18,693,709	60	16,428,260	88

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1	子ども・子育て会議								
指標説明(式)	子ども・子育て支援新制度における調査審議を行うための開催回数								
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
回	目標	2	4	200.0	4	100.0	3	75.0	
	実績	2	3	150.0	2	66.7			
指標名2	子ども・子育て支援事業推進委員会								
指標説明(式)	子ども・子育て支援新制度における調査検討を行うための開催回数								
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
回	目標	4	4	100.0	4	100.0	3	75.0	
	実績	3	4	133.3	2	50.0			

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

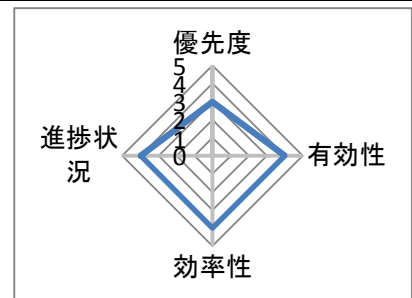
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	次世代育成支援行動計画の考え方を踏襲し、「すべての子どもたちが健やかに生まれ育つまち」を基本理念に子ども子育て支援事業を推進していく。	4
効率性	執行体制の効率性	子ども・子育て支援法に基づき設置している合議制の機関「子ども・子育て会議」と協議機関「子ども・子育て支援事業推進委員会」を活用し、子ども・子育て支援事業計画の推進を行える執行体制である。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	国・県からの情報を把握し、関係組織との連携を図り、子ども・子育て支援新制度の実施事務を円滑に進める。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	子ども・子育て支援新制度の実施にあたり、関係機関との連携を図りながら、子ども・子育て支援事業計画を進行管理していく。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101021900		事業の種類	1		
年度	27	事務事業名	未熟児養育医療給付事業		予算事業名	未熟児養育医療給付事業 優先度		
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部健康介護課			
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	友上 啓子		担当者名	桂 安邦
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		母子保健法						
事業の目的	誰のために(具体的に)	入院医療の必要な未熟児						
	誰(何)を対象として	入院医療の必要な未熟児						
	意図(どのような状態にしたいのか)	医療費及び入院時食事療養費を公費負担し、未熟児の健康の保持増進を図る						

2 事業の概要 Do

実施の概要		未熟児で生まれ、指定医療機関において医師が入院して養育を受ける必要があると認め、市が承認した場合に、医療費及び入院時食事療養費を公費負担する						
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画		
	公費負担件数	件	6	4	5	15		

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.044	0.076	173	0.152	200	0.064	42	
	臨時職員	0.008		0	0.004	-	0.008	200	
支出内訳	人件費	675,086	947,381	140	1,492,594	158	841,006	56	
	事業費	2,038,205	360,409	18	544,816	151	1,502,000	276	
	合計	2,713,291	1,307,790	48	2,037,410	156	2,343,006	115	
財源内訳	国庫支出金		897,600	-	513,300	57	663,000	129	
	県支出金	1,690,790	72,407	4	109,532	151	331,000	302	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,022,501	337,783	33	1,414,578	419	1,349,006	95	
合計	2,713,291	1,307,790	48	2,037,410	156	2,343,006	115		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		公費負担件数							
指標説明(式)		年間の公費負担件数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
件	目標	15	15	100.0	15	100.0	15	100.0	
	実績	6	4	66.7	5	125.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	未熟児に対し、医療費及び入院時食事療養費を公費負担することにより、経済的負担が軽減され、安心して入院加療ができる	4
効率性	執行体制の効率性	県が実施していた時のような自己負担金の立替払いなしに治療がうけられるので、利用しやすい制度になっている 医療機関への周知は十分できているので、漏れなく利用できていると考える	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している	4

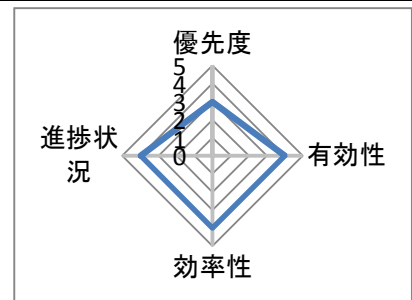
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	引き続き必要な方が確実に利用できるよう、関係機関と連携していく。



配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101022000		事業の種類	4	
年度	27	事務事業名	妊婦外出支援事業		予算事業名	妊婦外出支援事業	
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部健康介護課			
施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	友上 啓子		担当者名	桂 安邦
取組み事項	子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内に住所を有する妊婦					
	誰(何)を対象として	市内に住所を有する妊婦					
	意図(どのような状態にしたいのか)	産婦人科への通院等外出時の交通費を助成することにより、妊娠期の母体への負担及び経済的負担を軽減し、妊婦の生活と健全な出産を支援する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		妊娠届時にクーポン券を交付し、500円券20枚10,000円を限度としてタクシー利用料金を助成					
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画	
	クーポン券利用率	利用人/交付人	-	29.0	27.3	30.0	
	一人あたり使用枚数	枚数/利用人	-	9.7	9.2	10	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.027	-	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員		0.020	-	0.064	320	0.024	38	
	臨時職員			-		-	0.100	-	
支出内訳	人件費		513,493	-	824,102	160	775,638	94	
	事業費			-	456,333	-	630,000	138	
	合計		513,493	-	1,280,435	249	1,405,638	110	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源		513,493	-	1,280,435	249	1,405,638	110	
合計		513,493	-	1,280,435	249	1,405,638	110		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		クーポン券利用率							
指標説明(式)		利用実人員/クーポン券交付人数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
%	目標	-	30.0	-	30.0	100.0	30.0	100.0	
	実績	-	29.0	-	27.3	94.1	-	-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		一人あたり使用枚数							
指標説明(式)		使用枚数/利用実人員							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
枚	目標	-	10	-	10	100.0	10	100.0	
	実績	-	9.7	-	9.2	94.8			

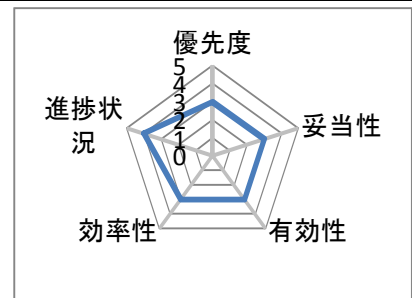
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	タクシー利用の助成により、妊娠期の母体への負担及び経済的負担が軽減でき、妊婦の生活と健全な出産を支援することができる。	3
効率性	手段の最適性	500円単位の利用券であり、利用料金に応じたクーポン券使用が可能で、1回の利用につき、自己負担金が少額ですむ。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	特になし



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	実施から3年目となり、実施方法等必要に応じて改善していく。

配点	32.5
総合評価	20.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101040100		事業の種類	1	
年度	27	事務事業名	母子健康相談指導事業		予算事業名	母子保健相談指導事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部健康介護課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	友上 啓子		担当者名 山本
取組み事項		母子保健対策を充実する		実施計画への記載	無		主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		母子保健法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	妊産婦、乳幼児及び母性に関する市民					
	誰(何)を対象として	妊産婦、乳幼児及び母性に関する市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	歯科保健に対する保護者の意識づけとう歯の予防。育児に関わる保護者の心身の負担軽減と健全な母性及び乳幼児の育成。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		対象児について歯科健診、フッ素塗布、ブラッシング指導等を実施する。電話、面接等による相談を個別に実施する					
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画	
	2歳児歯科健診有病者数	%	10.7	10.1	11.1	7	
	個別相談	件	2977	2833	2660	3000	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.544	0.344	63	0.660	192	0.536	81	
	臨時職員	0.104	0.112	108	0.092	82	0.072	78	
支出内訳	人件費	4,752,922	3,296,005	69	5,515,122	167	4,723,166	86	
	事業費	535,128	555,002	104	562,150	101	587,000	104	
	合計	5,288,050	3,851,007	73	6,077,272	158	5,310,166	87	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	5,288,050	3,851,007	73	6,077,272	158	5,310,166	87	
合計	5,288,050	3,851,007	73	6,077,272	158	5,310,166	87		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		齲歯有病者率							
指標説明(式)		齲歯有病者数 ÷ 受診者数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
%	目標	7.5	10	133.3	7	70.0	7	100.0	
	実績	10.7	10.1	94.4	11.0	108.9			
指標名2		年間の相談件数							
指標説明(式)		1年間に受ける相談件数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
件	目標	3000	3000	100.0	3000	100.0	3000	100.0	
	実績	2977	2833	95.2	2660	93.9			

【効率性】

指標名1		2歳児歯科健診受診率							
指標説明(式)		受診者数÷対象者数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
%	目標	80	88	110.0	100	113.6	88	88.0	
	実績	86	81.2	94.4	88.8	109.4			
指標名2		10か月児相談受診率							
指標説明(式)		受診者数÷対象者数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	92.7	95.5	103.0	96.3	100.8			

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令等から見た効果	適齢年齢の歯科健診・10か月児相談の実施と電話、面接等による個別相談実施により、母性の心身の負担軽減と乳幼児の健全な育成が図られた。	4
	成果目標(改善)達成度	う歯有病者率は増加傾向。目標達成のために引き続き、歯に対する意識が低い方へのアプローチが必要である。	
効率性	執行体制の効率性	2歳児歯科健診の受診率は増加している。現在、フッ素塗布の無料実施と健診未受診者に対しハガキを送付しているが、今後さらに各健診等で、歯科受診の重要性について周知を続けていく必要がある。	3
	手段の最適性	事業目的に応じた専門職と協働し、適切な回数で実施している。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	問題なく進んでいる。	4

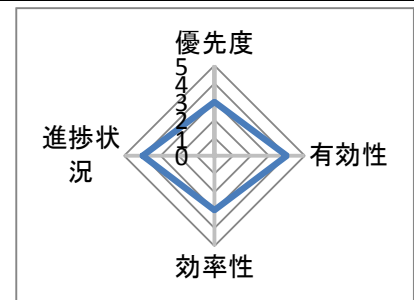
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	受診率が100%に達していない。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	受診率100%を目指し、事業をおこなう。



配点	25
総合評価	17

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101040200		事業の種類	1		
年度	27	事務事業名	乳幼児健康診査等事業		予算事業名	乳幼児健康診査等事業	優先度	3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部健康介護課			
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	友上 啓子	担当者名	山本	
取組み事項		母子保健対策を充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		母子保健法						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内に居住する乳幼児						
	誰(何)を対象として	市内に居住する4か月児、1歳6か月児、3歳児						
	意図(どのような状態にしたいのか)	乳幼児の疾病の早期発見及び健全な発育発達を促すとともに、保護者が適切な育児・療育を行えるよう図る。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		4か月児、1歳6か月児、3歳児に対し、問診観察、内科健診、歯科健診、個別相談等を実施					
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画	
	4か月児健康診査受診率	%	98.6	99.1	95.7	100	
	1歳6か月児健康診査受診率	%	94.7	96.5	97.9	100	
	3歳児健康診査受診率	%	95.6	95.1	92.6	100	

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.620	0.336	54	0.640	190	0.484	76	
	臨時職員	0.092	0.260	283	0.140	54	0.180	129	
支出内訳	人件費	5,307,842	3,593,661	68	5,486,394	153	4,606,798	84	
	事業費	1,978,869	2,223,765	112	2,207,818	99	2,170,000	98	
	合計	7,286,711	5,817,426	80	7,694,212	132	6,776,798	88	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	7,286,711	5,817,426	80	7,694,212	132	6,776,798	88	
合計	7,286,711	5,817,426	80	7,694,212	132	6,776,798	88		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		受診率							
指標説明(式)		受診児÷対象児							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	96.2	96.9	100.7	95.4	98.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	受診率は減少している。徹底した受診勧奨を行い、未受診の方の状況を訪問等で把握し、乳幼児の全数把握に努めていく必要がある。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	関係法令に基づいた事業となっている。	
効率性	執行体制の効率性	各対象者の自宅への案内通知だけでなく、3歳児健診については幼稚園へ健診日を案内し、保護者へ勧奨している。現状の体制を基に、受診率向上を目指している。	4
	コストの節減	現在、それぞれ2か月に1回の開催とし、委託料の支出を最小限にしている。指導用資料は極力庁内印刷としている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	受診率の目標値達成に努める。	4

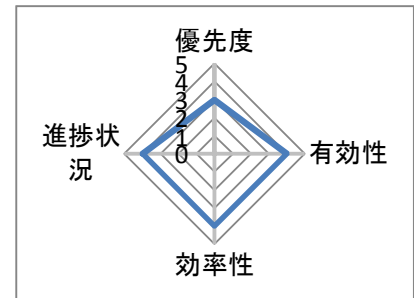
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	受診率が100%に達していない。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	家庭の事情等で状況把握が難しいケースもあるが、引き続き受診勧奨を行い、受診率100%と、全数把握を目指す。



配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101040300	事業の種類	4
年度	27	事務事業名	特定不妊治療費補助事業	予算事業名	特定不妊治療費補助事業 優先度
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部健康介護課	
施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	友上 啓子	担当者名 桂 安邦
取組み事項	母子保健対策を充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	特定不妊治療を受ける夫婦			
	誰(何)を対象として	特定不妊治療を受ける夫婦			
	意図(どのような状態にしたいのか)	経済的負担の軽減			

2 事業の概要 Do

実施の概要	1回の特定不妊治療に要する費用から、県の助成額(15万円)を差し引いた額に対し、10万円を限度として助成					
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画
	助成件数	件	9	27	19	15

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.036	0.068	189	0.064	94	0.024	38	
	臨時職員	0.020		0	0.004	-	0.008	200	
支出内訳	人件費	642,882	885,397	138	834,178	94	526,686	63	
	事業費	555,360	2,070,985	373	1,378,292	67	1,500,000	109	
	合計	1,198,242	2,956,382	247	2,212,470	75	2,026,686	92	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,198,242	2,956,382	247	2,212,470	75	2,026,686	92	
合計	1,198,242	2,956,382	247	2,212,470	75	2,026,686	92		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		助成件数							
指標説明(式)		助成件数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
件	目標	15	15	100.0	15	100.0	15	100.0	
	実績	9	27	300.0	19	70.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

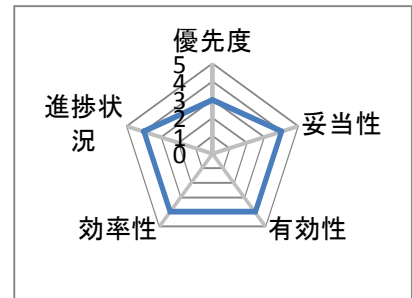
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	県助成15万円のみでは、本人の負担が大きいため、市が助成することで、かなりの部分の費用がカバーできる。	4
効率性	手段の最適性	高額な医療費を一旦負担してからの償還払いではあるが、金額がまちまちで、治療の途中中断もあることから、妥当な方法と言える。また、年間2~3回、通算5年間の助成は、治療の性質上適切と考える。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	事業開始から4年が経過し、定着してきた感がある。今後も、必要な方が確実に利用していただけるよう、啓発や関係機関との連絡調整を行い、事業を実施していく。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	特になし



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	引き続き事業を継続していく

配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101040400		事業の種類	1	
年度	27	事務事業名	未熟児養育医療給付事業		予算事業名	未熟児養育医療給付事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部健康介護課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	友上 啓子		担当者名 桂 安邦
取組み事項		母子保健対策を充実する		実施計画への記載	無		主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		母子保健法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	入院医療の必要な未熟児					
	誰(何)を対象として	入院医療の必要な未熟児					
	意図(どのような状態にしたいのか)	医療費及び入院時食事療養費を公費負担し、未熟児の健康の保持増進を図る					

2 事業の概要 Do

実施の概要		未熟児で生まれ、指定医療機関において医師が入院して養育を受ける必要があると認め、市が承認した場合に、医療費及び入院時食事療養費を公費負担する					
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画	
	公費負担件数	件	6	4	5	15	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.044	0.076	173	0.152	200	0.064	42	
	臨時職員	0.008		0	0.004	-	0.008	200	
支出内訳	人件費	675,086	947,381	140	1,492,594	158	841,006	56	
	事業費	2,038,205	360,409	18	544,816	151	1,502,000	276	
	合計	2,713,291	1,307,790	48	2,037,410	156	2,343,006	115	
財源内訳	国庫支出金		897,600	-	513,300	57	663,000	129	
	県支出金	1,690,790	72,407	4	109,532	151	331,000	302	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,022,501	337,783	33	1,414,578	419	1,349,006	95	
合計	2,713,291	1,307,790	48	2,037,410	156	2,343,006	115		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		公費負担件数							
指標説明(式)		年間の公費負担件数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
件	目標	15	15	100.0	15	100.0	15	100.0	
	実績	6	4	66.7	5	125.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	未熟児に対し、医療費及び入院時食事療養費を公費負担することにより、経済的負担が軽減され、安心して入院加療ができる	4
効率性	執行体制の効率性	県が実施していた時のような自己負担金の立替払いなしに治療がうけられるので、利用しやすい制度になっている 医療機関への周知は十分できているので、漏れなく利用できていると考える	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している	4

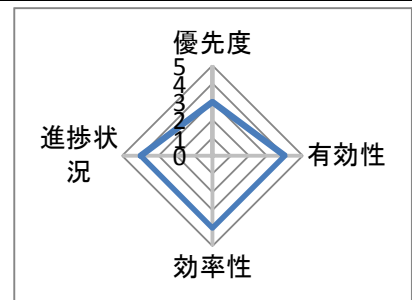
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	引き続き必要な方が確実に利用できるよう、関係機関と連携していく。



配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101040500	事業の種類	4
年度	27	事務事業名	妊婦歯科健康診査実施事業	予算事業名	妊婦歯科健康診査実施事業 優先度
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部健康介護課
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	友上 啓子
取組み事項		母子保健対策を充実する		担当者名	桂 安邦
実施計画事業名				実施計画への記載	無
				主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規		母子保健法、相生市妊婦歯科健康診査実施要綱			
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内に住所を有する妊婦			
	誰(何)を対象として	市内に住所を有する妊婦			
	意図(どのような状態にしたいのか)	妊婦の妊娠期間中に歯科健康診査を受診する費用を助成することにより、妊婦及び子の口腔衛生の向上を図る。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		妊娠届時に無料の歯科受診券を交付し、安定期(妊娠5~7か月以降)に1回、問診・歯科健診・歯科保健指導及びブラッシング指導を受ける費用を助成する。				
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画
	受診券交付者数	人	-	-	238	250
	受診者数	人	-	-	49	75

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.000	-	0.026	-	0.026	100	
	参事以下職員			-	0.008	-	0.008	100	
	臨時職員			-	0.004	-	0.008	200	
支出内訳	人件費			-	415,186	-	400,958	97	
	事業費			-	174,000	-	275,000	158	
	合計			-	589,186	-	675,958	115	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源			-	589,186	-	675,958	115	
合計			-	589,186	-	675,958	115		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		受診者数							
指標説明(式)		受診者数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
人	目標	-	-	-	150	-	75	50.0	
	実績	-	-	-	49	-			
指標名2		受診率							
指標説明(式)		受診者数/母子手帳交付者数(再交付除く)							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
%	目標			-	60	-	30	50.0	
	実績			-	21.00	-			

【効率性】

指標名1		交付率							
指標説明(式)		受診券交付者数／母子手帳交付者数(再交付除く)							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
%	目標			-	100	-	100	100.0	
	実績			-	100	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-			

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	歯科健康診査を受診する費用を助成することにより、妊婦及び生まれてくる子の口腔の健康管理ができる。	4
効率性	手段の最適性	母子健康手帳交付と同時に申請事務ができる。	5
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	母子健康手帳交付と同時に交付しているが、新制度ということもあり、受診率は20%程度である。	3

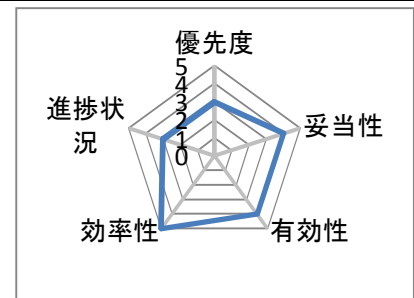
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	受診率の向上

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	交付時に制度の周知と口腔衛生の大切さを説明し、受診勧奨を行なう。



配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010102010100	事業の種類	1
年度	27	事務事業名	公立保育所運営事業	予算事業名	保育所管理運営委託事業 優先度
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室	
施策名(中)	子育てと仕事が両立できるよう支援する		担当課長	平松 孝夫	担当者名 宮下 美和
取組み事項	多様な保育サービスの充実を図る		実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規		児童福祉法第24条、第56条、第51条 同施行令 同施行規則等			
事業の目的	誰のために(具体的に)	就学前の児童を保護者の様々な理由で保育できない家庭			
	誰(何)を対象として	公立保育所 3ヶ所			
	意図(どのような状態にしたいのか)	保育に欠ける児童の養護と教育を行うとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援する。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		保育に欠ける児童の養護と教育を行い、保護者の子育てと仕事の両立を支援するため、公立保育所を設置し保育を実施する。				
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画
	保育所入所	延月人	2299	2236	2392	2580
	保育料徴収	千円	54817	50397	50694	46808
	保育所管理運営	千円	195370	197265	217912	218982
	子育て支援センターげんきの参加人数	人	-	-	-	-

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.499	0.485	97	0.469	97	0.438	93	
	臨時職員			-	0.000	-	0.000	-	
支出内訳	人件費	4,153,143	4,116,313	99	3,854,312	94	3,758,250	98	
	事業費	195,448,430	197,338,944	101	217,989,907	110	219,076,000	100	
	合計	199,601,573	201,455,257	101	221,844,219	110	222,834,250	100	
財源内訳	国庫支出金	0	1,508,000	-	1,544,000	102	1,544,000	100	
	県支出金	2,566,500	2,531,000	99	962,000	38	1,544,000	160	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	197,035,073	197,416,257	100	219,338,219	111	219,746,250	100	
	合計	199,601,573	201,455,257	101	221,844,219	110	222,834,250	100	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		延長保育・一時保育延べ利用者数							
指標説明(式)		延長保育延べ利用者数+一時保育延べ利用者数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
人	目標	1150	2150	187.0	2350	109.3	2600	110.6	
	実績	2136	2342	109.6	2621	111.9			
指標名2		公立保育所入所率							
指標説明(式)		年間延入所児童数/年間延定員							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
%	目標	118	118	100.0	118	100.0	110	93.2	
	実績	116	113	97.4	121	107.1			

【効率性】

指標名1		児童1人当たりコスト							
指標説明(式)		年間事業費／年間延入所児数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
円	目標	86525	87308	100.9	90543	103.7	84913	93.8	
	実績	85015	88255	103.8	91133	103.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	市に子育てコーディネーターを配置し、保育所、事業団と綿密な連携のもとで実施し、利用支援に取り組んだ。待機児童はなく、目標は達成できている。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	保育を必要とする対象児童に待機児童なく、事務処理ができています。	
効率性	手段の最適性	マニュアルに沿った事務であるが、電算処理を取り入れることにより事務処理時間の短縮に努めている。	4
	執行体制の効率性	指定管理者制度の導入により、サービスの向上、経費の削減を図っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	次世代育成支援後期行動計画の目標事業量(通常保育事業・延長保育事業・休日保育事業・一時預かり事業)は達成している。	5

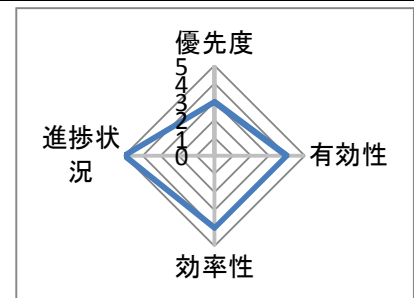
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	待機児童はないものの、利用定員に対する入所率が恒常的に120%を超えており定員の見直しが必要である。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	相生保育所及び平芝保育所の定員を60名から70名に変更し、矢野川保育所の定員を45名から55名に変更する。



配点	25
総合評価	19

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010102010200		事業の種類	1	
年度	27	事務事業名	私立保育所運営事業		予算事業名	保育所等運営事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室		
施策名(中)		子育てと仕事が両立できるよう支援する		担当課長	平松 孝夫		担当者名 宮下 美和
取組み事項		多様な保育サービスの充実を図る		実施計画への記載	無		主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		児童福祉法第24条、第56条、第51条 同施行令 同施行規則等					
事業の目的	誰のために(具体的に)	就学前の児童を保護者の様々な理由で保育できない家庭					
	誰(何)を対象として	私立保育所等 4ヶ所(27年度より認定こども園追加(2ヶ所))					
	意図(どのような状態にしたいのか)	保育に欠ける児童の養護と教育を行うとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		児童福祉法に基づき、私立保育所に対し保育の実施に要する費用を支弁する。					
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画	
	保育所入所	延月人	1535	1521	3038	3444	
	保育料徴収	千円	26138	14927	22588	26311	
	私立保育所運営	千円	148800	138483	238674	289423	

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.499	0.487	98	0.494	101	0.538	109	
	臨時職員			-	0.000	-	0.000	-	
支出内訳	人件費	4,153,143	4,131,809	99	4,041,362	98	4,544,050	112	
	事業費	152,860,590	143,267,010	94	238,673,870	167	289,423,000	121	
	合計	157,013,733	147,398,819	94	242,715,232	165	293,967,050	121	
財源内訳	国庫支出金	53,215,170	55,804,215	105	91,247,365	164	110,329,000	121	
	県支出金	26,607,585	27,902,107	105	49,896,697	179	62,131,000	125	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	77,190,978	63,692,497	83	101,571,170	159	121,507,050	120	
合計	157,013,733	147,398,819	94	242,715,232	165	293,967,050	121		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		入所児童数							
指標説明(式)		年間延べ入所児童数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
人	目標	1680	1584	94.3	3396	214.4	3444	101.4	
	実績	1535	1521	99.1	3038	199.7			
指標名2		私立保育所入所率							
指標説明(式)		年間延入所児童数/年間延定員							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
%	目標	150.5	141.9	94.3	101.4	71.5	95.3	94.0	
	実績	137.5	136.3	99.1	94.1	69.0			

【効率性】

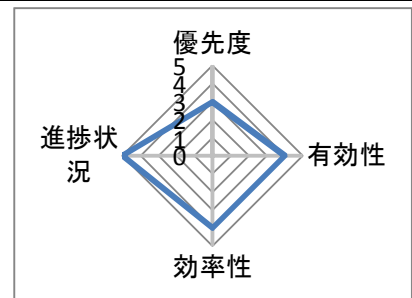
指標名1		児童1人当たりのコスト							
指標説明(式)		年間事業費／年間延べ入所児童数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
円	目標	96240	84918	88.2	74214	87.4	85356	115.0	
	実績	99583	94193	94.6	79893	84.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令等から見た効果	保育を必要とする対象児童に待機児童なく、事務処理できている。	4
	成果目標(改善)達成度	市に子育てコーディネーターを配置し、保育所との連携を強化し、利用支援に取り組んだ。待機児童はなく、目標は達成できている。	
効率性	手段の最適性	マニュアルに沿った事務であるが、電算処理を取り入れることにより事務処理時間の短縮に努めている。	4
	執行体制の効率性	保育施設間との連携を取りながら事務処理を行っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	次世代育成支援後期行動計画の目標事業量(通常保育事業)は達成している。	5

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	入所のニーズが増加しており、多様なサービスなどその役割は拡大している。行政と私立保育施設との相互連携が一層必要となる。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	制度改正等、保育施設を取り巻く状況が変化している。各施設へ情報提供や助言等を行う。

配点	25
総合評価	19

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010102010300	事業の種類	1	
年度	27	事務事業名	私立保育所補助事業	予算事業名	特別保育補助事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室	
施策名(中)		子育てと仕事が両立できるよう支援する		担当課長	平松 孝夫	
取組み事項		多様な保育サービスの充実を図る		担当者名	宮下 美和	
実施計画事業名		実施計画への記載		無	主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規		児童福祉法第24条、第56条、第51条 同施行令 同施行規則等				
事業の目的	誰のために(具体的に)	保護者が働いていたり、病気の状態にあるなどのため、家庭において十分保育することができない児童				
	誰(何)を対象として	保護者が働いていたり、病気の状態にあるなどのため、家庭において十分保育することができない児童				
	意図(どのような状態にしたいのか)	私立保育所の補助を行うことで、保育サービスの量の拡大及び質の確保を図る。				

2 事業の概要 Do

実施の概要		保育対策等促進事業を実施する私立保育所に補助金を交付し、多様な保育サービスの充実と質の向上を図る。				
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画
	保育所入所	延月人	1535	1521	3038	3444
	延長保育延利用者数	人	5600	5052	7563	7500
	一時預かり事業延利用者数	人	305	278	517	350
病後児保育利用者数	人	-	-	-	-	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.147	0.149	101	0.146	98	0.158	108	
	臨時職員			-	0.000	-	0.000	-	
支出内訳	人件費	1,447,319	1,512,985	105	1,437,626	95	1,558,010	108	
	事業費	14,314,000	15,431,642	108	13,328,542	86	23,108,000	173	
	合計	15,761,319	16,944,627	108	14,766,168	87	24,666,010	167	
財源内訳	国庫支出金	0	982,000	-	5,598,000	570	6,301,000	113	
	県支出金	8,402,000	8,627,000	103	3,847,000	45	6,301,000	164	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	7,359,319	7,335,627	100	5,321,168	73	12,064,010	227	
合計	15,761,319	16,944,627	108	14,766,168	87	24,666,010	167		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		延長保育・一時保育利用者							
指標説明(式)		延長保育+一時保育の延利用者							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
人	目標	5850	5910	101.0	5400	91.4	7850	145.4	
	実績	5905	5330	90.3	7830	146.9			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

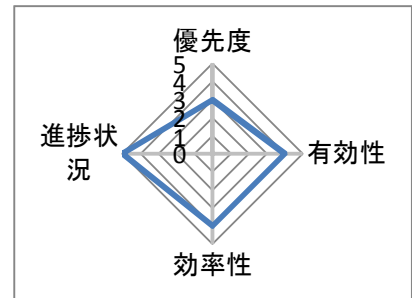
指標名1		児童1人当たりの事業費							
指標説明(式)		事業費／年間延入所児童数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
円	目標	9398	10033	106.8	7764	77.4	6710	86.4	
	実績	9325	10146	108.8	4387	43.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-			

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令等から見た効果	保育を必要とする対象児童に待機児童なく、事務処理ができています。	4
	市民サービス	平成27年度より、病後児保育事業を実施し、地域の子育て支援の充実を図った	
効率性	手段の最適性	適正に負担している。	4
	執行体制の効率性	保育所との連携を図りながら保育事業を行っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	次世代育成支援後期行動計画の目標事業量(延長保育事業・一時預かり事業)は達成している。	5

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	市民ニーズ	親の多様なニーズに気づき、保育サービスを今後も充実させる。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	市民ニーズ	子ども・子育て支援制度に基づき、適正に事業を進め、保育サービスを充実させる。

配点	25
総合評価	19

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010102010400		事業の種類	4	
年度	27	事務事業名	保育料軽減事業		予算事業名	保育料軽減事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室		
施策名(中)		子育てと仕事が両立できるよう支援する		担当課長	平松 孝夫		担当者名 宮下 美和
取組み事項		多様な保育サービスの充実を図る		実施計画への記載	主要事業の指定		
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市保育所保育料軽減事業実施要綱、相生市認定こども園等保育料補助事業実施要綱、相生市私立幼稚園保育料補助金交付要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	保育所、認定こども園、認可外保育施設、私立幼稚園に在籍する3歳児以上の児童を養育する保護者					
	誰(何)を対象として	児童に係る保育料の一部					
	意図(どのような状態にしたいのか)	保育料を軽減または補助することで経済的負担の軽減を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		保育所、認定こども園、認可外保育施設、私立幼稚園等に在籍する3歳児以上の児童に係る保育料を月額8千円を限度に助成する					
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画	
	就学前児童数(3~5歳児)	人	699	689	716		
	軽減等を受けている児童数	人	685	669	701		
	助成を受けている児童数	人	265	256	248		

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.120	0.118	98	0.106	90	0.098	92	
	臨時職員	0.020	0.020	100	0.020	100	0.070	350	
支出内訳	人件費	1,288,590	1,321,397	103	1,188,726	90	1,275,950	107	
	事業費	8,480,000	10,477,000	124	10,698,060	102	12,749,000	119	
	合計	9,768,590	11,798,397	121	11,886,786	101	14,024,950	118	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	9,768,590	11,798,397	121	11,886,786	101	14,024,950	118	
合計	9,768,590	11,798,397	121	11,886,786	101	14,024,950	118		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		軽減等事業の該当率							
指標説明(式)		軽減等を受けている児童数/就学前児童数(3~5歳児)							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
%	目標	98	98	100.0	97.1	99.1	98	100.9	
	実績	98	97.1	99.1	98	100.9			
指標名2		助成額							
指標説明(式)		保育所、認定こども園、認可外保育施設、私立幼稚園等に在籍する3歳児以上の児童を養育する保護者の負担軽減額							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
円	目標	24,851,000	22,522,600	90.6	25,054,000	111.2	26,132,000	104.3	
	実績	21,744,000	21,015,000	96.6	22,726,060	108.1			

【効率性】

指標名1		教育委員会との連携							
指標説明(式)		就学前児童等の情報交換の回数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
回	目標	2	1	50.0	1	100.0	1	100.0	
	実績	1	1	100.0	1	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	3歳以上の就学前児童の約97%が事業の対象となっており有効な事業である。	4
	市民サービス	保育料の負担軽減につながり、対象者の生活の質的向上が図られるとともに、就学前児童を早期に専門家による適正な保育の実施に繋ぐことができる。	
効率性	執行体制の効率性	子育て支援室が担当することで、教育委員会と連携し、就学前児童の状況が把握でき、効率的な執行体制である。	4
	負担割合の適正化	市立幼稚園保育料無料化と同等のサービスが3歳児以上の児童を養育する保護者に実施できている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	3歳以上の就学前児童の約97%が事業の対象となっており、概ね計画通りに進捗している。	4

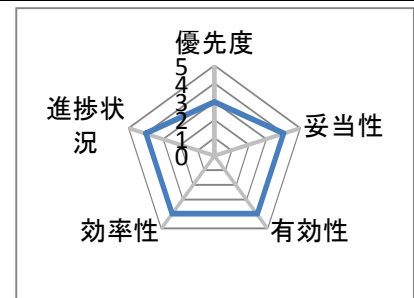
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	軽減事業等を受けていない世帯を減らす。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	子育てコーディネーターと連携し制度の周知及び支援を行う。



配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010102010600		事業の種類	4		
年度	27	事務事業名	放課後児童保育事業		予算事業名	放課後児童保育事業		
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	教育委員会生涯学習課			
施策名(中)		子育てと仕事が両立できるよう支援する		担当課長	西角 隆行		担当者名	山本 晃嗣
取組み事項		多様な保育サービスの充実を図る		実施計画への記載	有		主要事業の指定	無
実施計画事業名		放課後児童保育学級施設整備事業						
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	小学校児童とその保護者						
	誰(何)を対象として	保護者の就労等により日中保育できない小学校児童						
	意図(どのような状態にしたいのか)	放課後家庭において両親又はこれに代わる者の保育に欠ける児童の健全育成を図る						

2 事業の概要 Do

実施の概要		放課後児童保育事業を実施し、家庭において保育に欠ける児童を、放課後から保護者が帰宅する時間帯の午後6時まで、一人につき月額6千円の保育料で、学校開設日及び長期休業期間中(日・祝・盆・年末年始を除く)、預かる。						
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画		
	受け入れ学級	学級	6	6	6	6		
	受け入れ児童数	人数	154	162	185	210		

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標	25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.568	0.460	81	0.492	107	0.493	100	
	臨時職員	6.280	12.548	200	13.688	109	13.688	100	
支出内訳	人件費	20,013,026	34,414,253	172	38,506,470	112	41,230,168	107	
	事業費	1,415,727	1,511,937	107	4,077,922	270	4,027,000	99	
	合計	21,428,753	35,926,190	168	42,584,392	119	45,257,168	106	
財源内訳	国庫支出金			-	4,066,000	-	2,810,000	69	
	県支出金	4,037,000	6,362,000	158	3,745,000	59	2,810,000	75	
	市債			-		-		-	
	その他	8,784,000	10,140,000	115	11,772,000	116	12,060,000	102	
	一般財源	8,607,753	19,424,190	226	23,001,392	118	27,577,168	120	
合計	21,428,753	35,926,190	168	42,584,392	119	45,257,168	106		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		入級希望児童数							
指標説明(式)		希望児童数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
人数	目標	155	180	116.1	210	116.7	210	100.0	
	実績	154	162	105.2	185	114.2			
指標名2		入級児童数							
指標説明(式)		受け入れ児童数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標	155	180	116.1	210	116.7	210	100.0	
	実績	154	162	105.2	185	114.2			

【効率性】

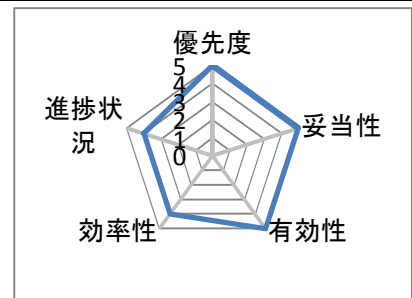
指標名1		受け入れ一人あたりコスト							
指標説明(式)		(事業費+人件費)÷受け入れ児童数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
円	目標	40970	206905	505.0	217428	105.1	215510	99.1	
	実績	139148	221766	159.4	230185	103.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	開設基準をみたしている学校に対して児童保育学級が開設できた	5
	市民サービス	保護者の就労支援や保育に欠ける児童に対して有効である	
効率性	コストの節減	近隣市町との比較において、適正である	4
	手段の最適性	指導員及び指導補助員の適切な配置による運営が行われた	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね、計画どおり	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	指導員及び指導補助員の確保



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	入級児童数による指導員、指導補助員の適切な配置

配点	32.5
総合評価	30.5

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号		010102010800		事業の種類		5	
年度	27	事務事業名	認定こども園運営費補助事業	予算事業名		優先度	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室		
施策名(中)		子育てと仕事が両立できるよう支援する		担当課長		担当者名	
取組み事項		多様な保育サービスの充実を図る		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		認定こども園運営費補助事業要領					
事業の目的	誰のために(具体的に)	認定こども園に通園する児童及び保護者					
	誰(何)を対象として	市内認定こども園					
	意図(どのような状態にしたいのか)	認定こども園の設置の推進とともに、利用者の負担軽減を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		認定こども園の事業に要する費用の一部を補助する。					
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画	
	補助額	円	6835614	4326258	0	0	

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.049	0.049	100	0.046	94	0.000	0	
	臨時職員			-	0.000	-	0.000	-	
支出内訳	人件費	693,993	738,185	106	689,426	93	316,446	46	
	事業費	6,835,614	4,801,714	70		0		-	
	合計	7,529,607	5,539,899	74	689,426	12	316,446	46	
財源内訳	国庫支出金		2,201,000	-		0		-	
	県支出金	5,439,114	1,409,508	26		0		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,090,493	1,929,391	92	689,426	36	316,446	46	
合計	7,529,607	5,539,899	74	689,426	12	316,446	46		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		補助件数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標	1	2	200.0	0	0.0	0	-	
	実績	1	2	200.0	0	0.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

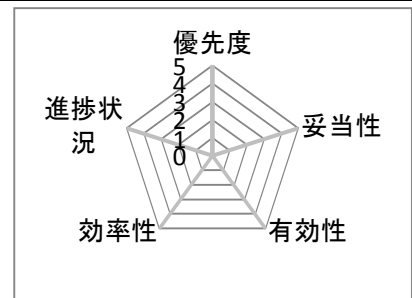
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容



配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010102010900		事業の種類	5	
年度	27	事務事業名	多子世帯保育料軽減事業		予算事業名	多子世帯保育料軽減事業 優先度	
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室			
施策名(中)	子育てと仕事が両立できるよう支援する		担当課長	平松 孝夫	担当者名	宮下 美和	
取組み事項	多様な保育サービスの充実を図る		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市多子世帯保育料軽減事業実施要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	保育所、認定こども園に在籍する第3子以降の児童を養育する保護者					
	誰(何)を対象として	児童に係る保育料の一部					
	意図(どのような状態にしたいのか)	保育料を軽減または補助することで子育てにかかる経済的負担感の軽減を図る					

2 事業の概要 Do

実施の概要		保育所、認定こども園に在籍する児童に係る保育料を助成する。月額5,000円を超える保育料に対し、3歳以上児月額4,000円、3歳未満児月額5,500円					
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画	
	軽減を受けている児童数	人	-	-	11	11	
	助成を受けている児童数	人	-	-	11	8	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円			
インプット指標	25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100
	参事以下職員	0.049	0.049	100	0.046	94	0.048	104
	臨時職員			-	0.000	-	0.000	-
支出内訳	人件費	693,993	738,185	106	689,426	93	693,630	101
	事業費	6,835,614	4,801,714	70	306,300	6	438,000	143
	合計	7,529,607	5,539,899	74	995,726	18	1,131,630	114
財源内訳	国庫支出金		2,201,000	-	0	0	0	-
	県支出金	5,439,114	1,409,508	26	1,056,300	75	984,000	93
	市債			-		-		-
	その他			-		-		-
	一般財源	2,090,493	1,929,391	92	-60,574	-3	147,630	-244
合計	7,529,607	5,539,899	74	995,726	18	1,131,630	114	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		補助額							
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-	1056300	-	984000	93.2	
	実績			-	1056300	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-			

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	保育料の負担軽減につながり、対象者の生活の質的向上が図られるとともに、就学前児童を早期に専門家による適正な保育の実施に繋ぐことができる	4
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

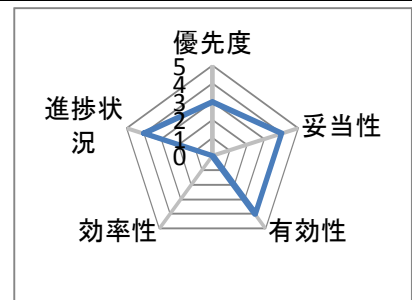
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	市民ニーズ	国における利用者負担額が改正となることにより、対象世帯の範囲について、検討する必要がある

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	市民ニーズ	県の方針に沿って対象世帯や補助額について検討する。



配点	32.5
総合評価	20

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010102030100		事業の種類	2		
年度	27	事務事業名	保育所維持管理事業		予算事業名			
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室			
施策名(中)		子育てと仕事が両立できるよう支援する		担当課長	平松 孝夫		担当者名	宮下 美和
取組み事項		保育所の整備計画の検討を行う		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名		相生保育所増改築整備事業			民間保育所施設整備補助事業			
根拠法規及び関連法規		児童福祉法第24条、第56条、第51条 同施行令 同施行規則等						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内保育所の設備等維持管理						
	誰(何)を対象として	市内保育所の児童・保護者・職員						
	意図(どのような状態にしたいのか)	保育施設の修繕・付帯設備の点検保守などの施設の維持管理を行い、児童に安全で快適な保育環境を提供する。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		保育施設の修繕・付帯設備の点検保守などの施設の維持管理を行い、児童に安全で快適な保育環境を提供する。					
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画	
	施設整備	千円	0	0	0		

3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.047	0.047	100	0.046	98	0.047	102	
	臨時職員			-	0.000	-	0.000	-	
支出内訳	人件費	678,619	722,689	106	689,426	95	685,772	99	
	事業費			-		-		-	
	合計	678,619	722,689	106	689,426	95	685,772	99	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	678,619	722,689	106	689,426	95	685,772	99	
	合計	678,619	722,689	106	689,426	95	685,772	99	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		施設整備費							
指標説明(式)		維持修繕費用							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
円	目標	0	0	-	0	-	-	-	
	実績	0	0	-	0	-	-	-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

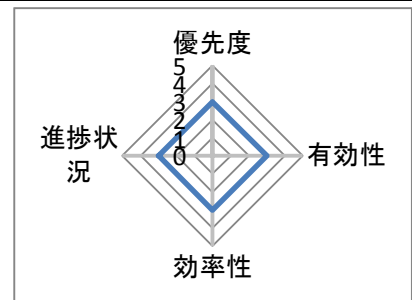
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	組織運営・適正管理	指定管理者制度により経年劣化による小規模な維持修繕は、指定管理者の役割分担としている。	3
	成果目標(改善)達成度	保育所の老朽化により整備が必要であるが、現在事業実施はない。	
効率性	コストの節減	指定管理者制度により役割分担しており、施設・設備にかかる市の執行はない。	3
	執行体制の効率性	指定管理者との連携を取りながら事務処理を行っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	計画よりやや遅れている。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	子ども達が安全に保育所での生活が送れるよう、施設の安全管理を徹底する。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	指定管理者に、日々の安全管理の徹底を促すとともに、管理状況の報告を受け、改善策を講じる等子どもの安全確保に努める

配点	25
総合評価	15

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010102030200		事業の種類	9	
年度	27	事務事業名	安心こども基金事業		予算事業名		
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室			
施策名(中)	子育てと仕事が両立できるよう支援する		担当課長	平松 孝夫	担当者名	森中 江美	
取組み事項	保育所の整備計画の検討を行う		実施計画への記載		主要事業の指定		
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)						
	誰(何)を対象として						
	意図(どのような状態にしたいのか)						

2 事業の概要 Do

実施の概要		児童福祉施設整備費の補助					
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画	

3 投入資源

		会計区分	事業費単位:円						
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.049	0.049	100	0.048	98	0.049	102	
	臨時職員			-	0.000	-	0.000	-	
支出内訳	人件費	693,993	738,185	106	704,390	95	701,488	100	
	事業費	3,480,000	89,637,000	2,576		0		-	
	合計	4,173,993	90,375,185	2,165	704,390	1	701,488	100	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	2,320,000	59,758,000	2,576		0		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,853,993	30,617,185	1,651	704,390	2	701,488	100	
合計	4,173,993	90,375,185	2,165	704,390	1	701,488	100		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

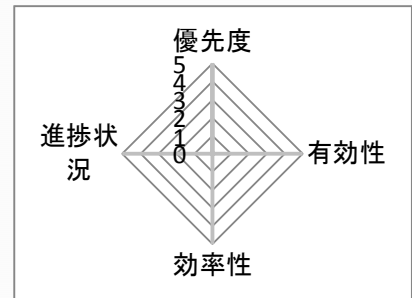
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容



配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010103010100		事業の種類	1	
年度	27	事務事業名	要保護児童対策事業		予算事業名	要保護児童対策事業 優先度 4	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室		
施策名(中)		援助が必要な子どもと家庭を支援する		担当課長	平松 孝夫		担当者名 森中 江美
取組み事項		子どもへの虐待防止対策を推進する		実施計画への記載	無		主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		児童虐待の防止等に関する法律 児童福祉法第25条 同施行令 同施行規則等					
事業の目的	誰のために(具体的に)	児童虐待を受けた児童や非行児童などの要保護児童または要支援児童若しくは特定妊婦、配偶者のない子女等で監護すべき福祉に欠ける児童とその保護者					
	誰(何)を対象として	児童虐待を受けた児童や非行児童などの要保護児童または要支援児童若しくは特定妊婦、配偶者のない子女等で監護すべき福祉に欠ける児童とその保護者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	子どもや家庭に関する相談に応じ、子どもが有する問題や置かれている環境等を的確にとらえ、早期発見やきめ細やかで適切な保護を図り、子どものみならず保護者も含めた家庭への					

2 事業の概要 Do

実施の概要		要保護児童の適切な保護や要支援児童等への適切な支援を図るため、関係機関が連携し、情報交換や要保護児童等の早期発見、早期支援を実施する。また、母子生活支援施設の入所や子育て家庭ショートステイ事業を実施する。					
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画	
	実務者会議(実ケース)	回	18	21	29	20	
	ショートステイ事業	延べ人	2	16	0	15	
	母子生活支援施設	延べ人	0	0	0	0	

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.243	0.172	71	0.167	97	0.278	166	
	臨時職員			-	0.000	-	0.000	-	
支出内訳	人件費	2,185,271	1,691,189	77	1,594,748	94	2,500,970	157	
	事業費	53,427	65,980	123	23,600	36	216,000	915	
	合計	2,238,698	1,757,169	78	1,618,348	92	2,716,970	168	
財源内訳	国庫支出金	11,000	57,000	518	57,000	100	57,000	100	
	県支出金		12,000	-	0	0	57,000	-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,227,698	1,688,169	76	1,561,348	92	2,602,970	167	
	合計	2,238,698	1,757,169	78	1,618,348	92	2,716,970	168	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		実務者会議							
指標説明(式)		開催回数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
回	目標	10	20	200.0	15	75.0	15	100.0	
	実績	18	12	66.7	15	125.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

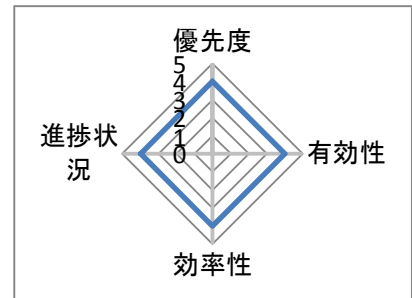
指標名1		ケース管理人数							
指標説明(式)		年度末ケース管理人数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
名	目標	9	15	166.7	15	100.0	20	133.3	
	実績	15	15	100.0	24	160.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令等から見た効果	要保護児童家庭の児童等の早期発見・早期支援が図れた。	4
	成果目標(改善)達成度	要保護児童家庭の児童等の早期発見・早期支援が図れた。	
効率性	執行体制の効率性	要保護児童対策地域協議会を効率的に活用した支援体制の整備が図れている。	4
	手段の最適性	要保護児童家庭の児童等の早期発見・早期支援を図る上での最適手段である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	個別ケース会議開催のタイミングや関係機関との調整。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	個別ケース会議を適宜開催し、関係機関の連携や役割分担を明確にする。

配点	25
総合評価	20

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010103010200	事業の種類	4
年度	27	事務事業名	子育て家庭支援訪問事業	予算事業名	子育て家庭支援訪問事業 優先度
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室	
施策名(中)	援助が必要な子どもと家庭を支援する		担当課長	平松 孝夫	担当者名 森中 江美
取組み事項	子どもへの虐待防止対策を推進する		実施計画への記載	主要事業の指定	
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	2歳の幼児のいるすべての家庭			
	誰(何)を対象として	児童及びその養育者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	育児期における親の孤立感を軽減し、育児不安を解消し、虐待を未然に防げるよう、子どものみならず保護者も含めた家庭への支援につなげる。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		2歳の幼児のいるすべての家庭を訪問し、親の様々な不安や悩みを聞き、支援が必要なサービスにつながるとともに、関係機関での継続的な支援が可能となるよう総合的な子育て支援体制を整備する。				
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画
	訪問件数	件	211	224	233	240
	要支援等対象児童	延べ人	85	62	75	70

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.104	0.107	103	0.104	97	0.093	89	
	臨時職員			-	0.000	-	0.000	-	
支出内訳	人件費	1,116,778	1,187,569	106	1,123,382	95	1,047,240	93	
	事業費	633,000	672,000	106	696,000	104	757,000	109	
	合計	1,749,778	1,859,569	106	1,819,382	98	1,804,240	99	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	633,000		0		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,116,778	1,859,569	167	1,819,382	98	1,804,240	99	
合計	1,749,778	1,859,569	106	1,819,382	98	1,804,240	99		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		要支援等対象児童割合							
指標説明(式)		要支援等対象児童/訪問児童							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
%	目標	20	30	150.0	29	96.7	29	100.0	
	実績	40	28	70.0	32	114.3			
指標名2		関係機関への引き継ぎ件数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
件	目標	70	70	100.0	70	100.0	70	100.0	
	実績	85	62	72.9	75	121.0			

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

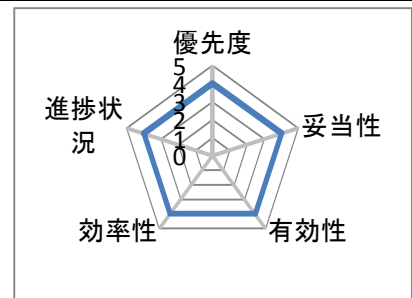
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	1歳半健診と3歳児健診との間に訪問することで要支援家庭を的確に把握でき、虐待の未然予防や早期発見につながった。	4
	市民サービス	要支援対象児や家庭の場合には、フォローに繋がりがやすい。また定期的にチェックできた。	
効率性	執行体制の効率性	児童家庭支援センター「すずらん」に業務委託し効率的に実施できている。	4
	手段の最適性	心理士など専門職の相談員が訪問することで支援が必要な家庭を的確に発見し、関係機関と支援の方向を協議しながら、適切なサービスにつなげた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	要支援対象児や家庭に、細かな支援ができていないか。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	その後のフォローについて、定期的なチェック、アウトリーチにより親の負担軽減を図る。

配点	32.5
総合評価	26

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010103010300	事業の種類	5
年度	27	事務事業名	こんにちは赤ちゃん事業	予算事業名	こんにちは赤ちゃん事業 優先度
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室	
施策名(中)	援助が必要な子どもと家庭を支援する		担当課長	平松 孝夫	担当者名 森中 江美
取組み事項	子どもへの虐待防止対策を推進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定
				無	
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規		児童福祉法第6条の3第4項			
事業の目的	誰のために(具体的に)	生後4カ月までの乳児がいる全ての家庭(新生児訪問を受けた家庭を除く)。			
	誰(何)を対象として	生後4カ月までの乳児がいるすべての家庭(新生児訪問を受けた家庭を除く)を対象。			
	意図(どのような状態にしたいのか)	保護者の様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供を行い、乳児家庭の孤立化を防止し、乳児の健全な育成環境の確保と児童虐待防止につなげる。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		生後4カ月までの乳児がいる家庭を訪問し、支援の必要な家庭の早期発見、子育ての孤立化を防ぐための相談、情報提供による子育て支援を行う。				
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画
	訪問件数(新生児訪問を除く)	件	55	48	34	50

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.077	0.064	83	0.056	88	0.058	104	
	臨時職員	0.144	0.144	100	0.144	100	0.144	100	
支出内訳	人件費	1,260,733	1,204,325	96	1,126,982	94	1,161,874	103	
	事業費	0	17,960	-	1,880	10	10,000	532	
	合計	1,260,733	1,222,285	97	1,128,862	92	1,171,874	104	
財源内訳	国庫支出金	77,000	106,000	138	106,000	100	101,000	95	
	県支出金		39,000	-	20,000	51	101,000	505	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,183,733	1,077,285	91	1,002,862	93	969,874	97	
	合計	1,260,733	1,222,285	97	1,128,862	92	1,171,874	104	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		こんにちは赤ちゃん事業訪問実施率(新生児訪問を除く)							
指標説明(式)		訪問件数/こんにちは赤ちゃん事業訪問対象件数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	96	96	100.0	100	104.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

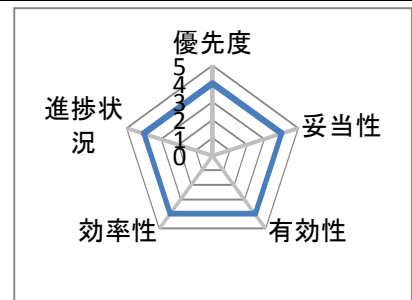
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	看護師(専門職)による訪問員が各家庭を訪問することで悩みや相談もしやすく、また、子育て情報も得やすい状況となっている。	4
効率性	手段の最適性	すべての乳児がいる家庭のうち、新生児訪問終了分以外の家庭の訪問であるため、現在の実施日程、訪問内容で適当と思われる。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	専門職の訪問員の確保が困難。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	乳児家庭の全戸訪問であるため、新生児訪問と連携しながら、家庭支援、今後のフォローの必要性などを把握することが必要。

配点	32.5
総合評価	26

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010103010400		事業の種類	5	
年度	27	事務事業名	児童虐待防止対策緊急強化事業		予算事業名	優先度	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室		
施策名(中)		援助が必要な子どもと家庭を支援する		担当課長	平松 孝夫	担当者名	森中 江美
取組み事項		子どもへの虐待防止対策を推進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	地域における全ての児童、市民					
	誰(何)を対象として	地域における全ての児童、市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	児童虐待等の通告先の周知や児童虐待に対する意識啓発を行い、地域で子どもを見守っていく力の向上を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		地域住民への児童虐待に対する啓発を行う。					
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画	
	バス側面広告	台					
	啓発チラシ全戸配布	件					
	啓発ビラ配布数		250	500	500	500	

3 投入資源

		会計区分	事業費単位:円						
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.108		0	0.000	-	0.000	-	
	臨時職員			-	0.000	-	0.000	-	
支出内訳	人件費	1,147,526	358,533	31	345,254	96	316,446	92	
	事業費			-		-		-	
	合計	1,147,526	358,533	31	345,254	96	316,446	92	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,147,526	358,533	31	345,254	96	316,446	92	
	合計	1,147,526	358,533	31	345,254	96	316,446	92	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		家庭児童相談室相談経路別件数							
指標説明(式)		近隣・知人からの相談件数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
件	目標	10	10	100.0	15	150.0	15	100.0	
	実績	1	10	1000.0	0	0.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	地域住民への周知度の把握は難しいが、家庭児童相談室への児童虐待相談につながることで虐待に対する意識啓発、通告先の周知につながったと思われる。	4
効率性	手段の最適性	虐待防止強化月間の啓発ビラ配付や民生・児童委員への児童虐待に対する意識啓発などで、より地域の見守りにつながった。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画取りに進捗している。	4

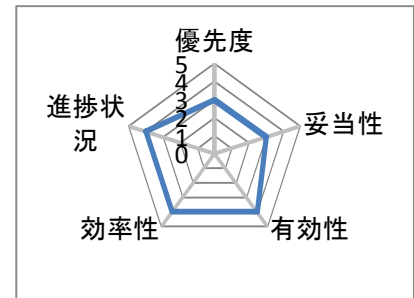
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	児童虐待防止啓発のビラ配付について配付時期、場所の選定。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	児童虐待防止啓発のビラ配布についてより効果的な方法で行う。



配点	32.5
総合評価	22.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010103010500		事業の種類	4	
年度	27	事務事業名	家庭児童相談室運営事業		予算事業名	家庭児童相談室運営事業 優先度	
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室			
施策名(中)	援助が必要な子どもと家庭を支援する		担当課長	平松 孝夫	担当者名	森中 江美	
取組み事項	子どもへの虐待防止対策を推進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市家庭児童相談室設置要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	児童養育上の諸問題をもつ家庭及び子育てを行うすべての家庭					
	誰(何)を対象として	児童及びその養育者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	児童を扶養または、監護している者の子育ての悩みに対して適切な援助し、適切な指導・助言を行い問題を解決していくことで、子どもが心身ともに健やかに生まれ育つ環境を整える。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		子どもを養育していく上での様々な悩み、心配事に対応する相談員を配置し、専門的な相談指導業務を行う。					
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画	
	相談件数	延べ人	148	80	77	100	
	相談回数	延べ回	246	156	216	200	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.157	0.120	76	0.116	97	0.128	110	
	臨時職員			-	0.000	-	0.000	-	
支出内訳	人件費	1,524,189	1,288,293	85	1,213,166	94	1,322,270	109	
	事業費	3,046,130	2,186,448	72	2,195,160	100	2,178,000	99	
	合計	4,570,319	3,474,741	76	3,408,326	98	3,500,270	103	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	4,570,319	3,474,741	76	3,408,326	98	3,500,270	103	
合計	4,570,319	3,474,741	76	3,408,326	98	3,500,270	103		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		相談件数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
延べ件	目標	600	200	33.3	100	50.0	100	100.0	
	実績	148	80	54.1	77	96.3			
指標名2		相談回数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
延べ件	目標	1500	300	20.0	180	60.0	200	111.1	
	実績	246	156	63.4	216	138.5			

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

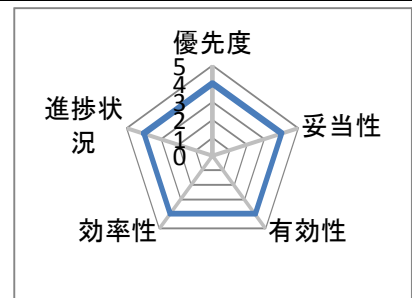
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	要保護児童対策地域協議会で関係機関との連携を図り、支援の方向性を協議しながら相談業務を行った。	4
	成果の向上	相談件数は減少したが、多様な相談内容、一人あたりの相談回数の増などにより相談回数は増加している。	
効率性	手段の最適性	相談者の状況に応じて、母子・父子自立支援員と協力し相談を受け、また関係機関と連携した対応が図られている。	4
	手段の最適性	児童相談システムの活用により、統計事務の効率が上がった。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	相談内容の多様化により相談員の専門性が重要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	アウトリーチの必要性を見極め、親の困り感に気付く。

配点	32.5
総合評価	26

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号		010103020100		事業の種類		5	
年度	27	事務事業名	母子家庭等交流事業	予算事業名	社会福祉総務費事務経費(子育て)	優先度	3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室		
施策名(中)		援助が必要な子どもと家庭を支援する		担当課長	平松 孝夫	担当者名	前岸 育恵
取組み事項		ひとり親家庭の自立支援をする		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	母子(父子)家庭及び寡婦					
	誰(何)を対象として	母子(父子)家庭及び寡婦					
	意図(どのような状態にしたいのか)	母子家庭等及び寡婦の自立向上を図り、福祉を増進すると共に相互の親睦を図り、母子家庭等及び寡婦の社会参加を促進する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		母子家庭等及び寡婦の自立向上を図り、福祉を増進すると共に相互の親睦を図ることを目的に設立された母子福祉団体の事業費を助成する。					
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画	
	研修会・講習会開催回数	回	2	2	2	2	
	野外活動参加人数	人	46	43	27	45	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.112	0.112	100	0.114	102	0.128	112	
	臨時職員			-	0.000	-	0.000	-	
支出内訳	人件費	1,178,274	1,226,309	104	1,198,202	98	1,322,270	110	
	事業費	350,000	350,000	100	350,000	100	300,000	86	
	合計	1,528,274	1,576,309	103	1,548,202	98	1,622,270	105	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,528,274	1,576,309	103	1,548,202	98	1,622,270	105	
合計	1,528,274	1,576,309	103	1,548,202	98	1,622,270	105		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		事業参加者数							
指標説明(式)		研修会・講習会参加者+野外活動参加者数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
人	目標	150	50	33.3	50	100.0	50	100.0	
	実績	76	81	106.6	49	60.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

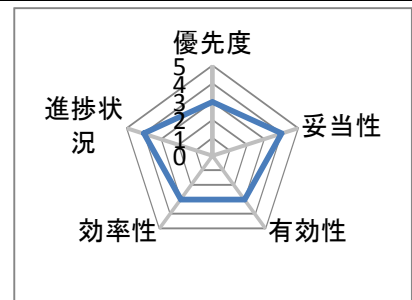
指標名1		参加者1人当たりのコスト							
指標説明(式)		事業費/事業参加者数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
円	目標	9310	31313	336.3	30560	97.6	32445	106.2	
	実績	20109	19461	96.8	31596	162.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	母子家庭等の社会参加が促進されている。	3
効率性	コストの節減	H19年度まで委託事業として実施していた野外活動を補助事業に統合することで、コスト削減を図っている。	3
	手段の最適性	母子家庭等の自立向上を図ることを目的とした団体活動を助成することにより、手段の最適性が図れている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	母子福祉団体活動について、窓口での案内に加え、広報によるPRなど、一層の情報提供が必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	各種情報提供により、母子福祉団体活動を広報し、母子福祉団体を支援する。

配点	32.5
総合評価	22

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010103020200		事業の種類	4	
年度	27	事務事業名	交通遺児激励事業		予算事業名	交通遺児激励事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室		
施策名(中)		援助が必要な子どもと家庭を支援する		担当課長	平松 孝夫	担当者名	前岸 育恵
取組み事項		ひとり親家庭の自立支援をする		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市交通遺児激励基金条例 相生市交通遺児激励金支給規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内に引き続き1年以上住所を有する交通遺児					
	誰(何)を対象として	市内に引き続き1年以上住所を有する交通遺児					
	意図(どのような状態にしたいのか)	交通事故により父又は母若しくは保護者を失った学校に修学する児童及び生徒に生活支援として激励金を支給する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		父母等保護者を交通事故により亡くした学校に修学する児童及び生徒に、激励金を支給している。					
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画	
	支給件数	件	3	2	2	2	
	支給額	円	210000	130000	130000	130000	
	基金利子	円	13680	14978	13213	9000	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.062	0.062	100	0.061	98	0.091	149	
	臨時職員			-	0.000	-	0.000	-	
支出内訳	人件費	793,924	838,909	106	801,656	96	1,031,524	129	
	事業費	210,000	130,000	62	130,000	100	131,000	101	
	合計	1,003,924	968,909	97	931,656	96	1,162,524	125	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他	13,680	14,978	109		0		-	
	一般財源	990,244	953,931	96	931,656	98	1,162,524	125	
合計	1,003,924	968,909	97	931,656	96	1,162,524	125		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		交通遺児激励事業							
指標説明(式)		支給者数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
人	目標	1	2	200.0	3	150.0	2	66.7	
	実績	3	2	66.7	2	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

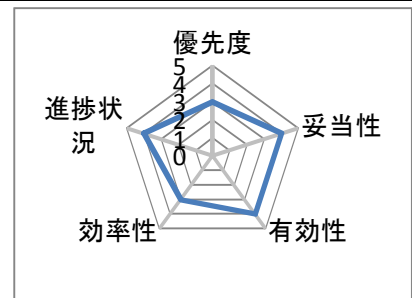
指標名1		基金利息額の事業費に占める割合							
指標説明(式)		基金利息額／事業費							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
%	目標	0.1	0.9	900.0	0.9	100.0	0.8	88.9	
	実績	1.4	1.5	107.1	1.4	93.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	対象となる交通遺児の激励ができる。	4
	市民サービス	交通事故により保護者を失った児童及び生徒の精神の激励が図れる。	
効率性	手段の最適性	4月に一時金として激励金を支給するため、実施時期等は適正である。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	学校への照会等を行い、引き続き対象者の適切な把握に努める。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	適切な対象者の把握に向け、事業の周知を図る。

配点	32.5
総合評価	23

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010103020300		事業の種類	1	
年度	27	事務事業名	母子寡婦福祉事業		予算事業名	母子父子福祉費事務経費 優先度	
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室			
施策名(中)	援助が必要な子どもと家庭を支援する		担当課長	平松 孝夫	担当者名	前岸 育恵	
取組み事項	ひとり親家庭の自立支援をする		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		母子及び父子並びに寡婦福祉法第8条、第9条等					
事業の目的	誰のために(具体的に)	母子・父子家庭及び寡婦					
	誰(何)を対象として	母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦					
	意図(どのような状態にしたいのか)	母子・父子家庭及び寡婦の自立のに向けた生活支援や就業支援等の総合的な支援を行う					

2 事業の概要 Do

実施の概要		母子・父子自立支援員を配置し、対象者の相談に応じ、自立に必要な職業能力向上等の助言、情報提供及び支援等を行う。					
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画	
	相談指導回数	延べ件	246	290	214	220	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.097	0.097	100	0.096	99	0.118	123	
	臨時職員			-	0.000	-	0.000	-	
支出内訳	人件費	1,062,969	1,110,089	104	1,063,526	96	1,243,690	117	
	事業費	905,331	892,560	99	893,434	100	956,000	107	
	合計	1,968,300	2,002,649	102	1,956,960	98	2,199,690	112	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	19,500	25,105	129	25,900	103	25,000	97	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,948,800	1,977,544	101	1,931,060	98	2,174,690	113	
合計	1,968,300	2,002,649	102	1,956,960	98	2,199,690	112		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		母子寡婦等にかかる相談件数							
指標説明(式)		延べ相談件数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
件	目標	150	200	133.3	290	145.0	220	75.9	
	実績	246	290	117.9	214	73.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		相談者1人当たりのコスト							
指標説明(式)		事業費/延べ相談者							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
円	目標	13430	8253	61.5	6999	84.8	9999	142.9	
	実績	8001	6906	86.3	9145	132.4			

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	相談支援業務において、関係機関との連携と支援体制を強化し、適切な情報提供と支援を継続している。	4
	市民サービス	母子家庭等の自立、就労支援に対応した助言が行われている。	
効率性	手段の最適性	母子・父子自立支援員の配置により迅速に相談業務等の対応ができた。	4
	執行体制の効率性	児童扶養手当支給業務との連携によりの確な支援が展開できた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

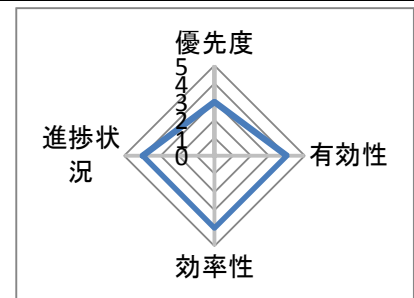
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	母子家庭等の自立に必要な修業能力の向上等の助言・支援等を充実させる必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	児童扶養手当支給業務との連携を図り、現況届時に未就労である者へ適切な助言・相談を行う。



配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010103020400		事業の種類	4	
年度	27	事務事業名	母子家庭自立支援給付金事業	予算事業名	母子家庭等自立支援給付金事業	優先度	3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室		
施策名(中)		援助が必要な子どもと家庭を支援する		担当課長	平松 孝夫	担当者名	前岸 育恵
取組み事項		ひとり親家庭の自立支援をする		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市母子家庭自立支援教育給付金支給要綱 相生市母子家庭高等技能訓練促進費支給事業実施要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	母子家庭の母					
	誰(何)を対象として	母子家庭の母					
	意図(どのような状態にしたいのか)	自立のための職業能力の向上等を図り、母子家庭及び寡婦の生活の安定と自立を促進する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		母子家庭の自立を促進し、資格取得を促進するため、母子家庭自立支援教育訓練給付金や母子家庭高等技能訓練促進費の支給を行っている。					
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画	
	給付額	円	5743000	5342000	1250000	2550000	
	自立支援教育訓練給付金支給件数	件	0	0	0	1	
	高等技能訓練促進費支給件数	件	5	4	2	2	

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.086	0.102	119	0.101	99	0.093	92	
	臨時職員			-	0.000	-	0.000	-	
支出内訳	人件費	978,412	1,148,829	117	1,100,936	96	1,047,240	95	
	事業費	5,743,000	5,342,000	93	1,250,000	23	2,550,000	204	
	合計	6,721,412	6,490,829	97	2,350,936	36	3,597,240	153	
財源内訳	国庫支出金	4,607,000	4,081,000	89	2,812,000	69	1,912,000	68	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,114,412	2,409,829	114	-461,064	-19	1,685,240	-366	
合計	6,721,412	6,490,829	97	2,350,936	36	3,597,240	153		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		支給件数							
指標説明(式)		自立支援教育訓練給付金支給件数+高等技能訓練促進費支給件数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
件	目標	4	3	75.0	4	133.3	3	75.0	
	実績	5	4	80.0	2	50.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		相談件数							
指標説明(式)		母子・父子自立支援員相談件数(資格取得・職業訓練)							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
件	目標	5	5	100.0	5	100.0	5	100.0	
	実績	0	0	-	0	-			

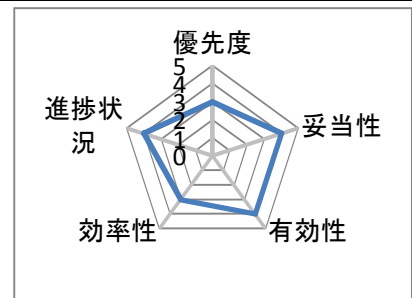
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	就業に結びつきやすい資格取得に対し、当該費用の一部を助成することは、母子の自立を支援する方法として、有効である。	4
効率性	手段の最適性	申請の段階で就労希望と助成対象の内容の整合性を把握し、適切に給付金の決定を行っている。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	滞りなく支給しており、概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	母子家庭の自立に向けての就業相談を通じて、就業能力向上のための指導や就職活動に必要な情報提供等の就業支援の充実を図る。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	母子・父子自立支援員の相談業務と当該事業を結びつけ、母子家庭の母の就労を支援し、就労促進を図る。

配点	32.5
総合評価	23